

蒲郡市まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン（素案）

令和 7 年 3 月
蒲 郡 市

蒲郡市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン 目次

1. はじめに	1
2. 人口動向分析	
(1) 人口動向分析	2
①総人口及び年齢3区分別人口の推移	
②日本人人口及び外国人人口の推移	
③男女、年齢5歳階級別人口	
④社会増減数、自然増減数の推移	
⑤転入者数、転出者数、出生者数、死亡者数の推移	
⑥社会増減、自然増減の推移（散布図）	
(2) 人口移動分析	9
①男女、年齢5歳階級別純移動率	
②人口移動の状況	
③性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況	
(3) 就業の状況	12
①産業大分類別の就業者数	
②就業者の年齢層の推移	
③有効求人倍率の推移	
(4) 結婚・子育てに関する動向と住民意識	15
①婚姻の動向	
②未婚率の推移	
③子育てに対する意識	
3. 蒲郡市の将来人口推計	
(1) 将来人口推計	21
①将来人口の推計と比較	
②人口減少段階の分析	
③合計特殊出生率の分析	
④総人口の分析（出生率、移動率を仮定した人口シミュレーション）	
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	26
(3) 人口構造の分析	27
(4) 老年人口比率の変化	28
(5) 人口ピラミッドの分析	29

4. 蒲郡市の人口の将来展望

(1) 総人口の将来見通しと目指す将来人口	31
(2) 年齢区分別人口の将来見通し	32
(3) 蒲郡市が目指すべき将来の方向	33
①合計特殊出生率	
②社会動態	
③蒲郡市の目指す姿	

1. はじめに

本市では、これまで「第五次蒲郡市総合計画（令和3年6月策定）」に基づき、「住んでよかった」「住み続けたい」と思えるような誇りと愛着の持てるまちを育んでいくため、10年後の将来都市像を「豊かな自然 一人ひとりが輝き つながりあうまち 君が愛する蒲郡」と定め、各種施策を推進しているところです。

また、国においては、世界に類を見ない急速なペースでの人口減少・少子高齢化という課題に対応していくため、令和5年（2023年）12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を閣議決定し、地域の個性を生かしながらデジタルの力によって、地方創生の取組を加速化・深化させていくことを目指しています。

本市においても少子高齢化が進行し、人口減少が避けられない中、自立したまちづくりを進めていくため、「蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、本市の実情に即した施策を計画的かつ効果的に実施し、地方創生の取組を積極的に推進していきます。

「蒲郡市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下「本ビジョン」という。）」の策定後、10年以上が経過し、最新のデータに基づく人口の現状分析及び将来推計をするとともに、令和52年（2070年）の目標人口を定めることにより、本市の人口の減少と将来の姿を示し、人口減少問題に関する認識の共有及び今後の本市の目指すべき方向性を提示することを目的とし、この度、本ビジョンを改定します。

また、本ビジョンの具現化を図るため、令和11年度（2029年度）までの具体的な施策を定めた「第3期蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、市民の皆様をはじめ、市内のあらゆる機関の皆様と共に蒲郡の地方創生に取り組んで参ります。

※蒲郡市総合計画と本ビジョンの目標人口の関係について

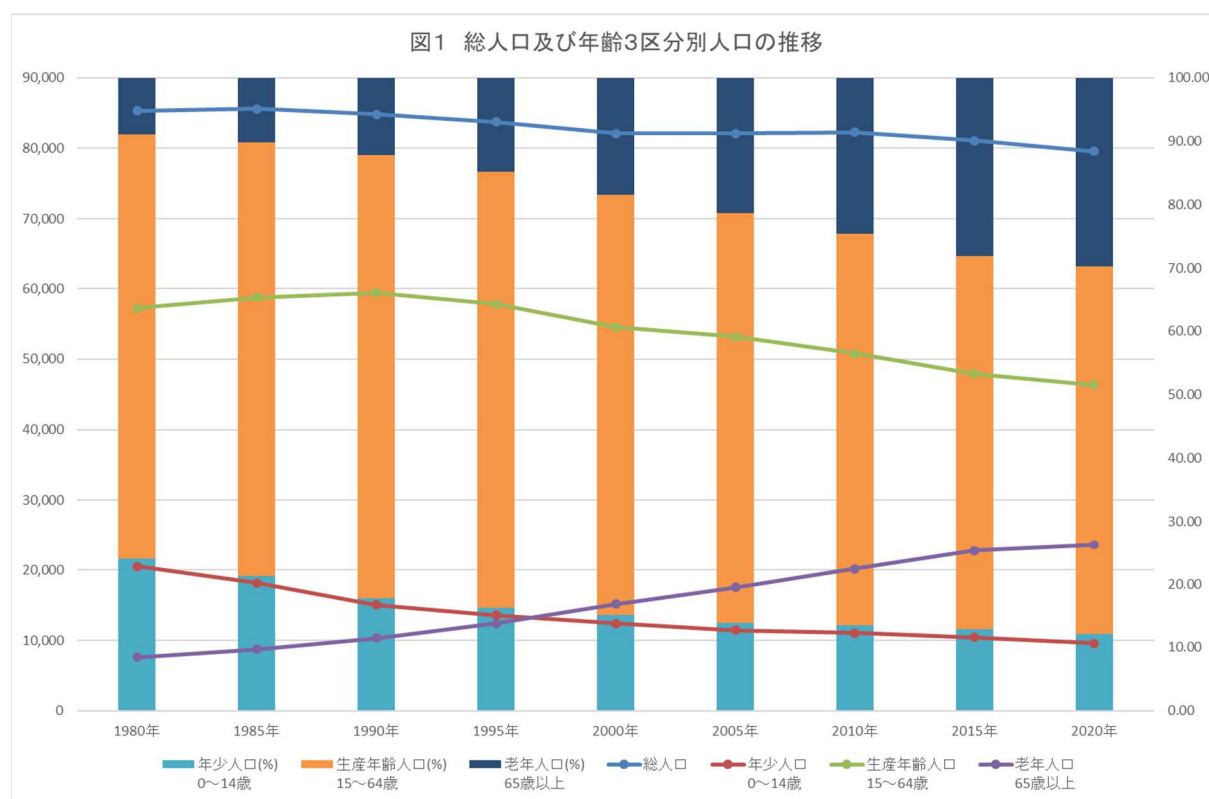
本ビジョンは、令和2年（2020年）の国勢調査を基準に将来人口を推計し、令和52年（2070年）の目標人口を定めるものとし、令和52年（2070年）に至るまでの各年の目標人口については、別に蒲郡市総合計画において定めるものとする（例：令和12年（2030年）の目標人口は77,000人）。

2. 人口動向分析

(1) 人口動向分析

①総人口及び年齢3区分別人口の推移

蒲郡市の人口は、1985年時点で85,580人まで増加し、その後、緩やかに減少を続け2020年時点では79,538人と8万人を切るまで減少しました。年齢3区分で分析してみても年少人口、生産年齢人口は減少しており、代わりに老年人口が増加し、老年人口の比率に関しては総人口の約1/3を占めています。



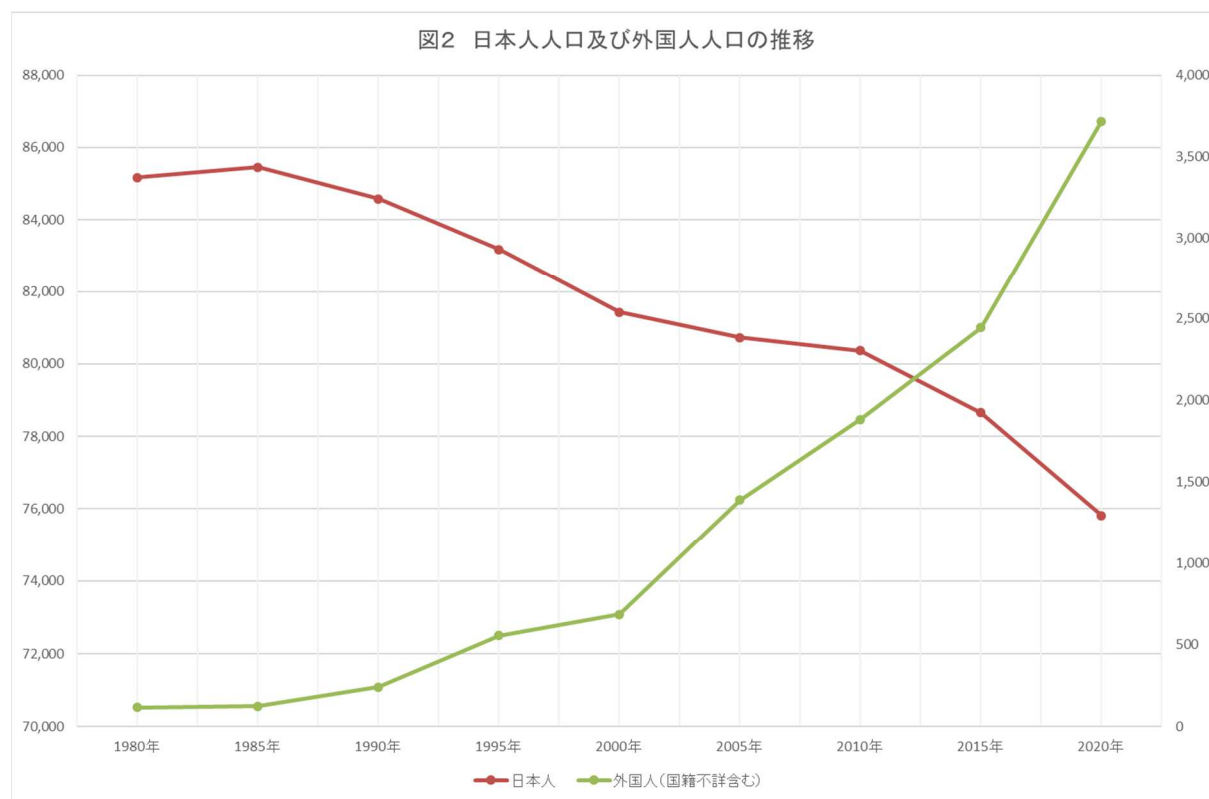
西暦	総人口	年少人口 0～14歳	生産年齢人口 15～64歳	老年人口 65歳以上	年少人口(%) 0～14歳	生産年齢人口(%) 15～64歳	老年人口(%) 65歳以上
1980年	85,294	20,513	57,191	7,583	24.05	67.06	8.89
1985年	85,580	18,141	58,716	8,721	21.20	68.61	10.19
1990年	84,819	15,050	59,409	10,307	17.75	70.09	12.16
1995年	83,730	13,552	57,760	12,418	16.19	68.98	14.83
2000年	82,108	12,396	54,534	15,149	15.10	66.44	18.46
2005年	82,108	11,420	53,172	17,508	13.91	64.76	21.33
2010年	82,249	11,015	50,781	20,135	13.44	61.98	24.58
2015年	81,100	10,405	47,929	22,766	12.83	59.10	28.07
2020年	79,538	9,594	46,345	23,599	12.06	58.27	29.67

総務省統計局「国勢調査」により作成

2010年以前の人口は原数値、2015年及び2020年の人口は不詳補完値による

②日本人人口及び外国人人口の推移

1985 年をピークに日本人人口が減少しているなか、外国人人口は 2000 年以降に急速なスピードで増加を続けています。2020 年時点の総人口に対する外国人比率は約 5%であり、蒲郡市内における外国人の重要性は高まってきている。



	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
総人口	85,294	85,580	84,819	83,730	82,108	82,108	82,249	81,100	79,538
日本人	85,175	85,454	84,578	83,173	81,424	80,721	80,366	78,656	75,822
	99.9%	99.9%	99.7%	99.3%	99.2%	98.3%	97.7%	97.0%	95.3%
外国人 (国籍不詳含む)	119	126	241	557	684	1,387	1,883	2,444	3,716
	0.1%	0.1%	0.3%	0.7%	0.8%	1.7%	2.3%	3.0%	4.7%

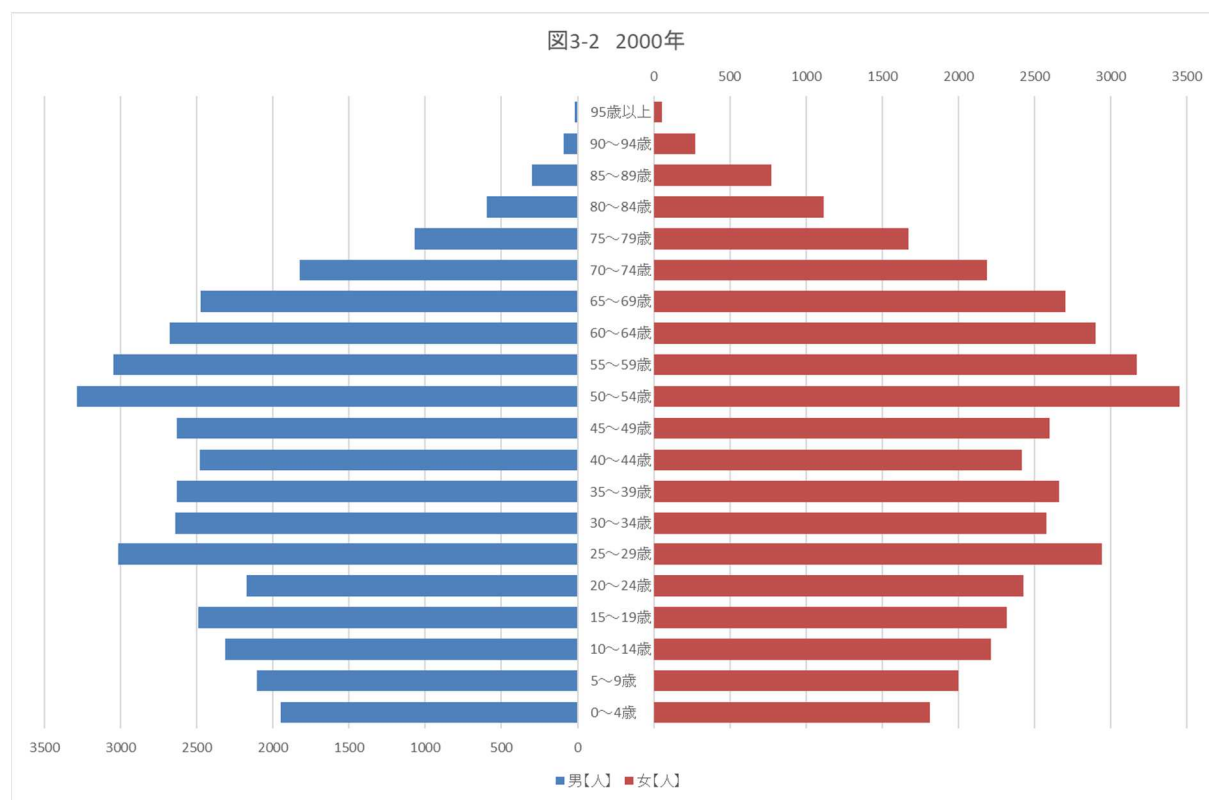
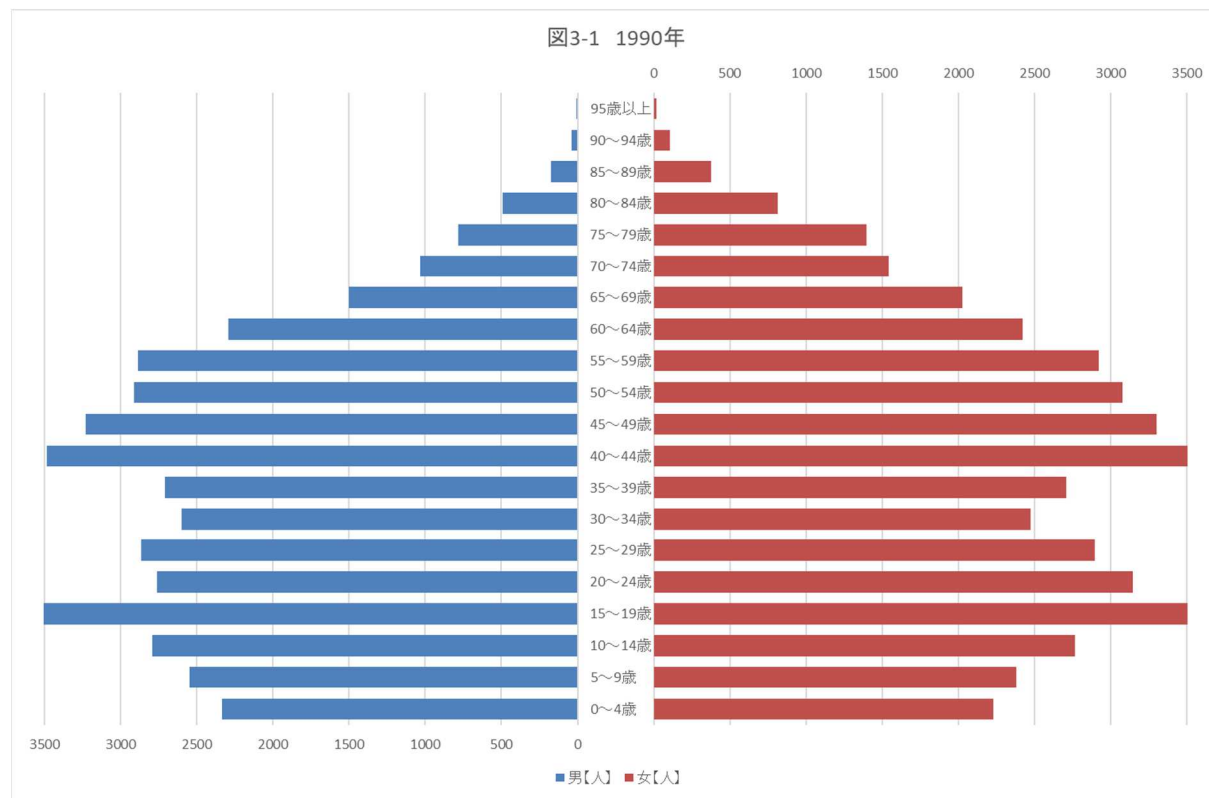
総務省総計局「国勢調査」により作成

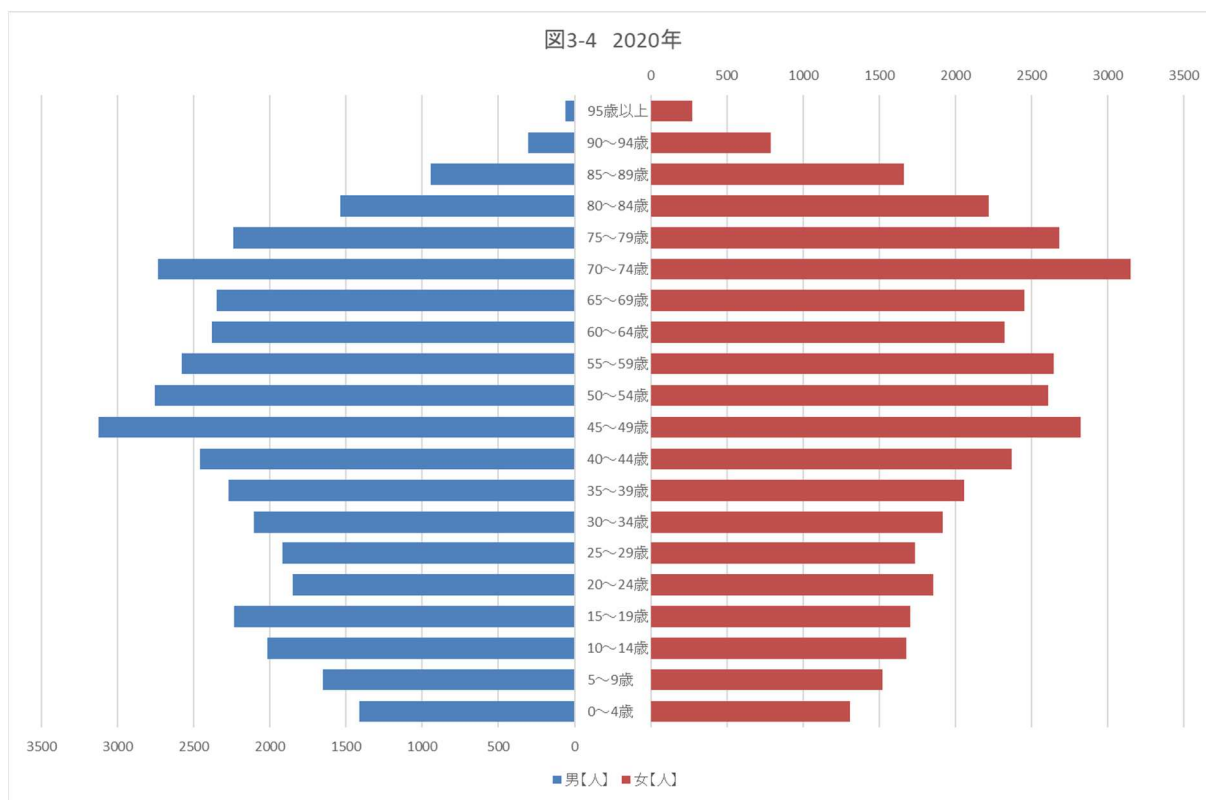
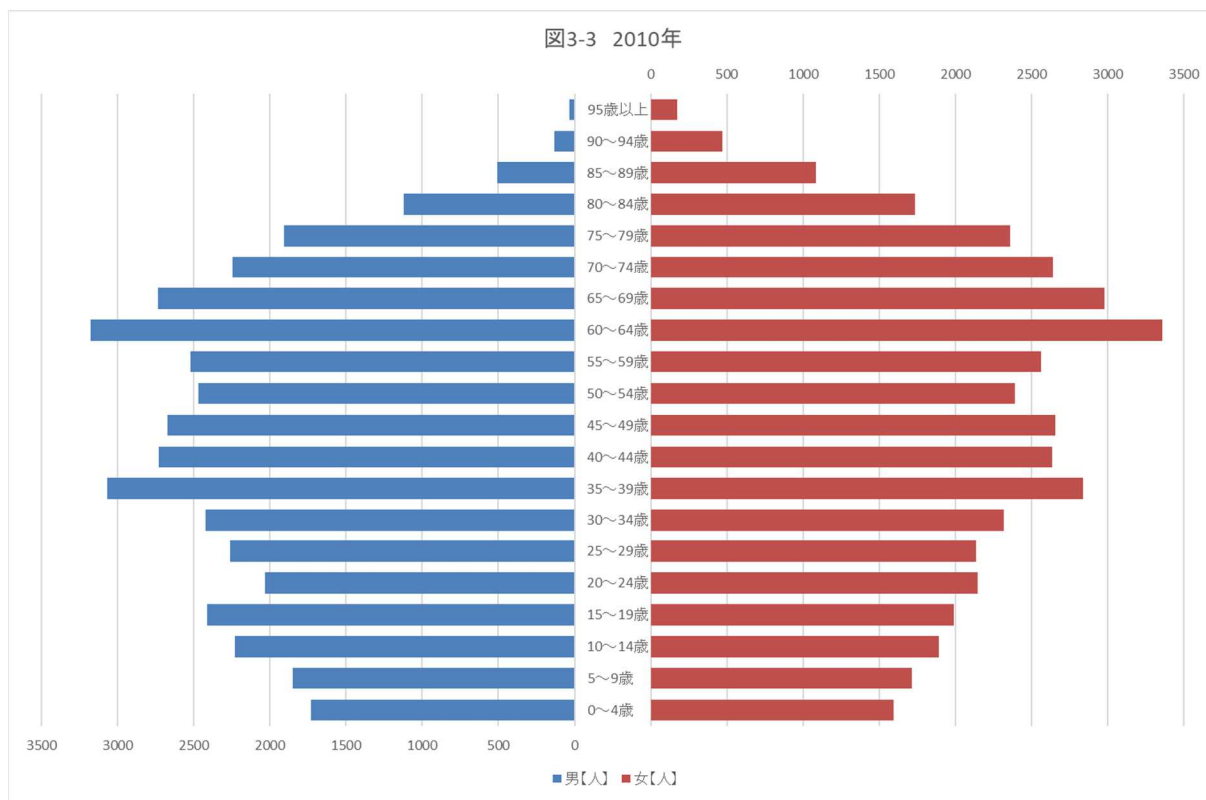
2010 年以前の人口は原数値、2015 年及び 2020 年の人口は不詳補完値による

外国人人口には国籍不詳含む

③男女、年齢5歳階級別人口

第1次ベビーブーム（1947年～1949年）、及び第2次ベビーブーム（1971年～1974年）の年代が突出しており、出生率の低下により、年々コアな年代が年配層に異動してきている。



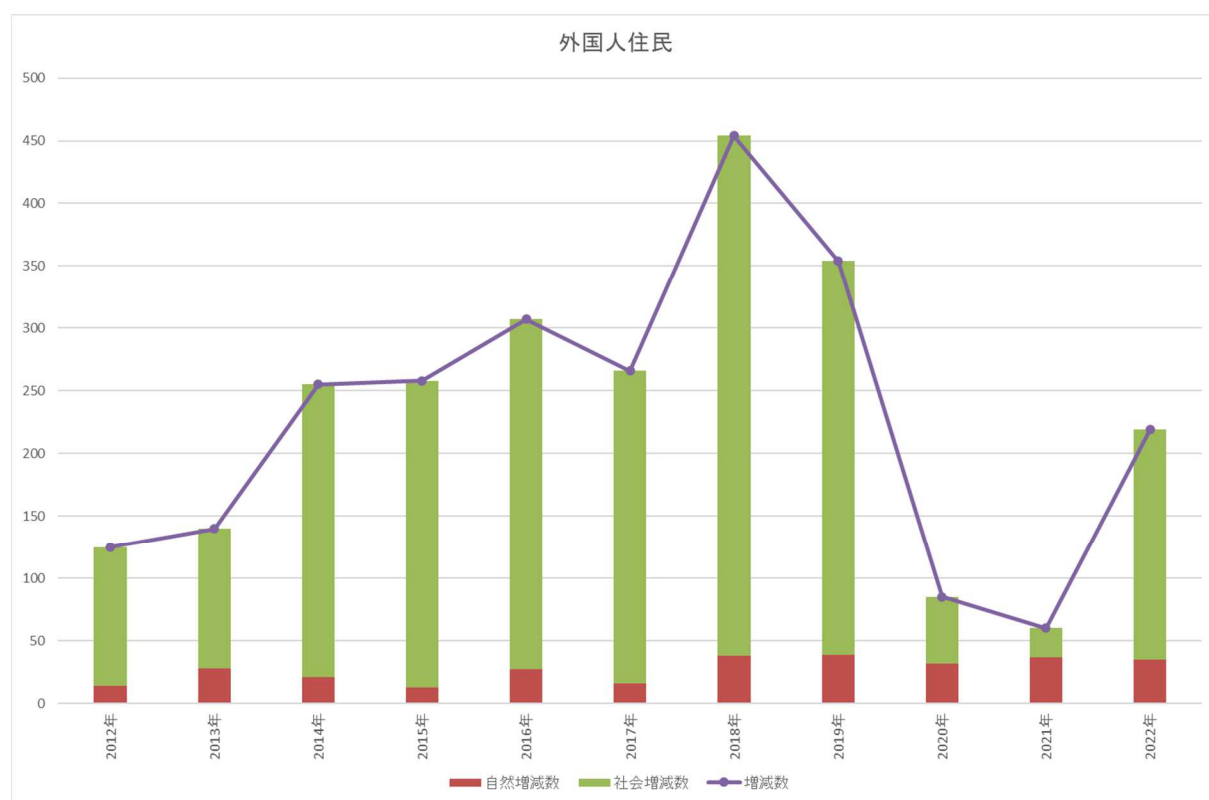
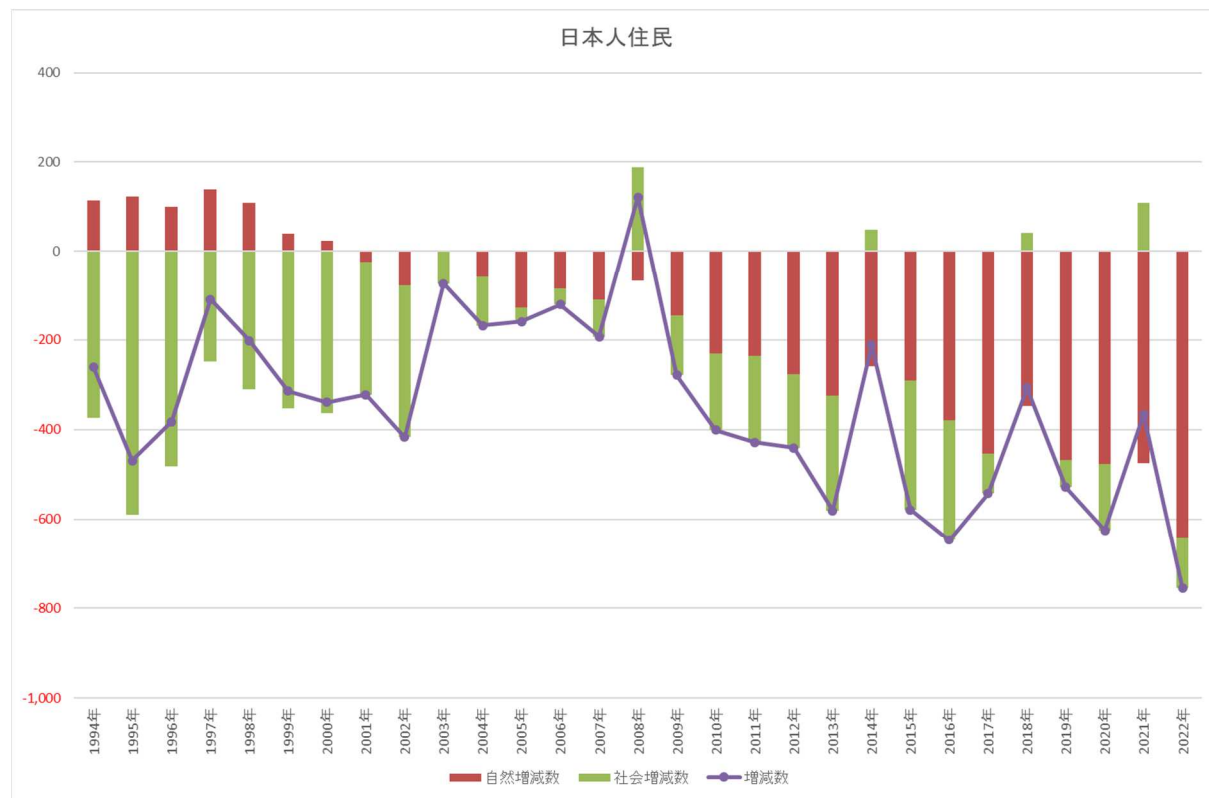


総務省統計局「国勢調査」により作成

1990年及び2000年の人口は原数値、2015年及び2020年の人口は不詳補完値による

④社会増減数、自然増減数の推移

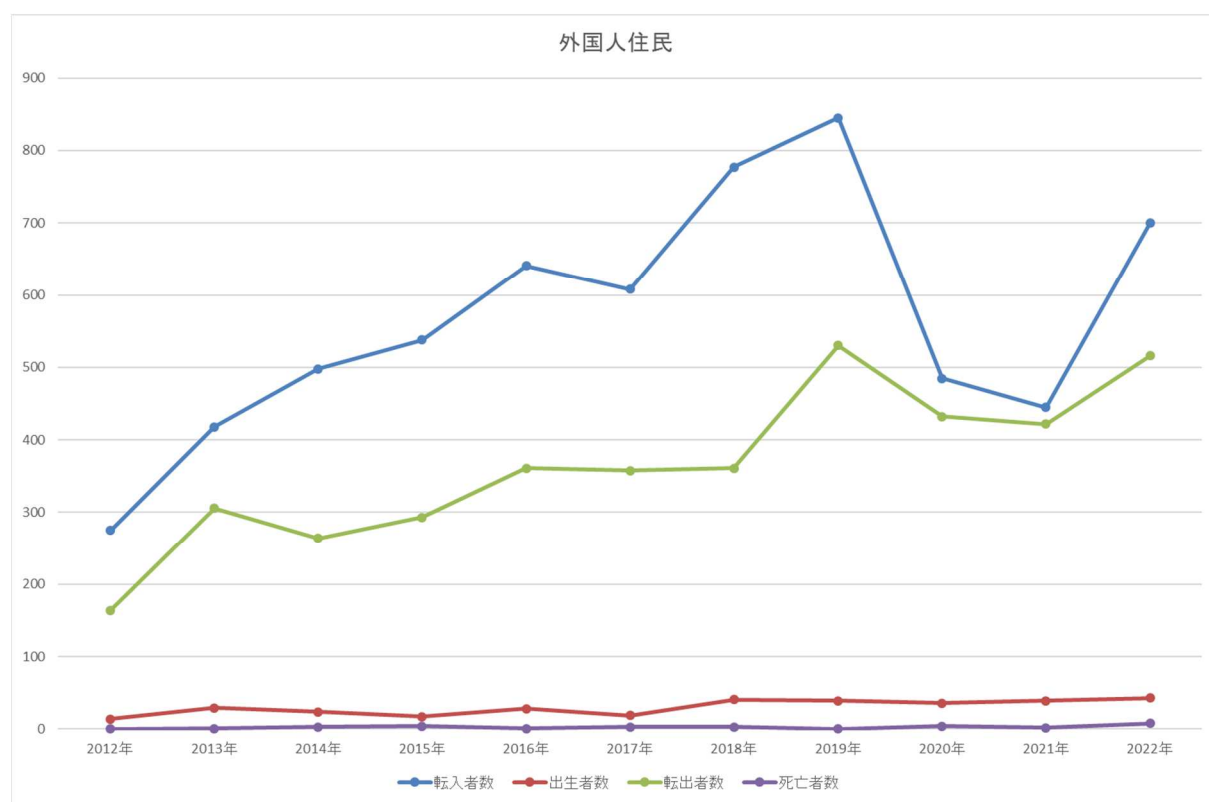
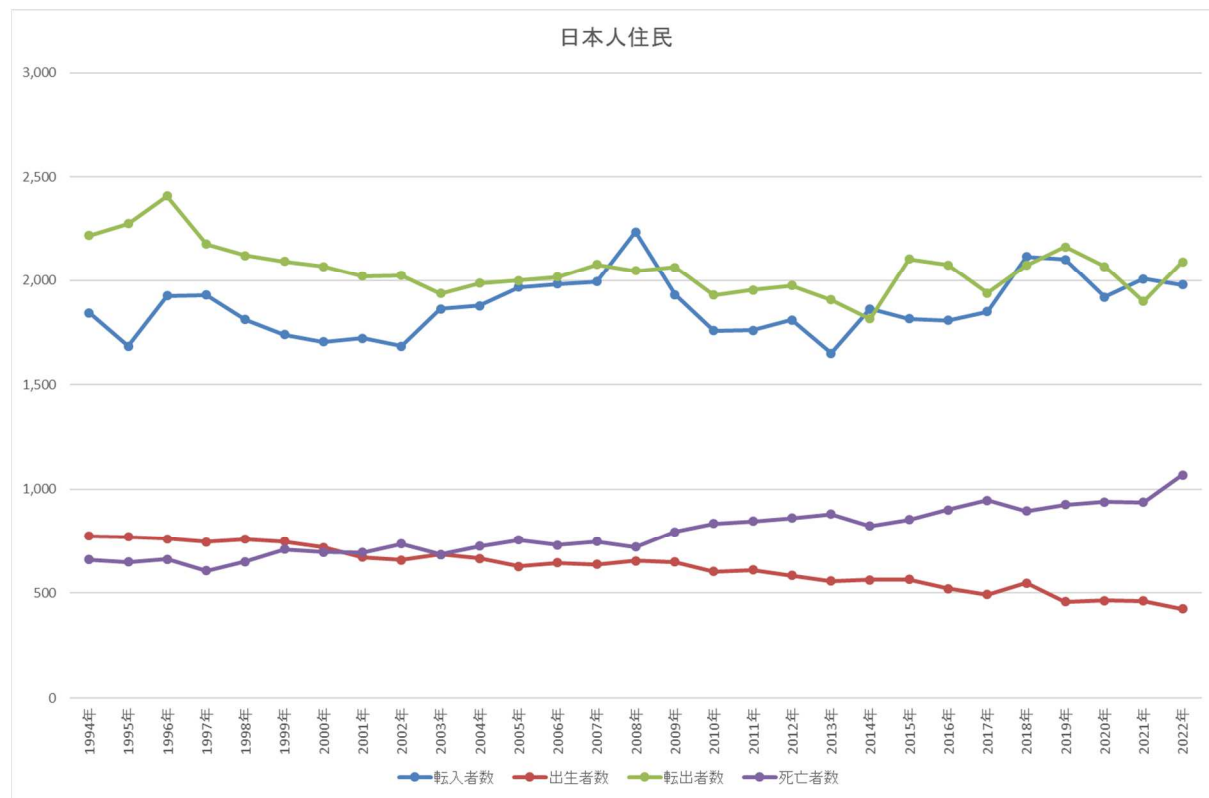
日本人住民においては、自然減が主な人口減少の要因となっており、社会増数は近年少なくなっている。外国人住民においては、毎年多くの社会増が生じており、蒲郡市にとっての影響度は高い。



総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」により作成
 自然増減数は、調査期間中における、出生数から死亡者数を減じた数
 社会増減数は、調査期間中における、転入者数から転出者数を減じた数

⑤転入者数、転出者数、出生者数、死亡者数の推移

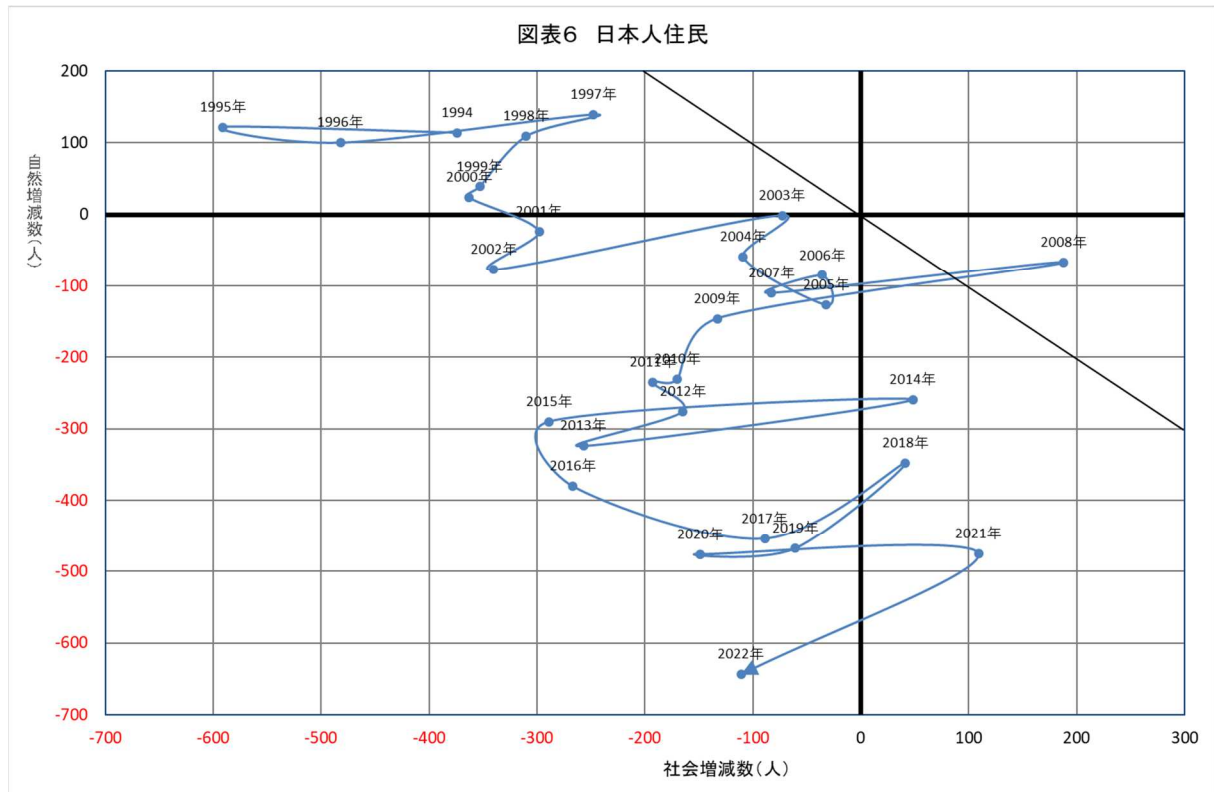
日本人住民の転入転出者数は横ばいと言えるが、外国人住民の転入者超過により社会増減はプラスとなっている。しかし、日本人住民の出生者の低下、及び死亡者の増加により、全体としては人口減となっている。



総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」により作成

⑥社会増減、自然増減の推移（散布図）

1994年から一貫して「社会減」の傾向ですが、減少幅は小さくなってきています。2000年以降には「社会増」となった年（2008年、2014年、2018年、2021年）もありましたが、2008年を除いて社会増数よりも自然減数が多くなっています。2001年からは「社会減」に加え「自然減」となり、更なる人口減少局面に入りつつあります。



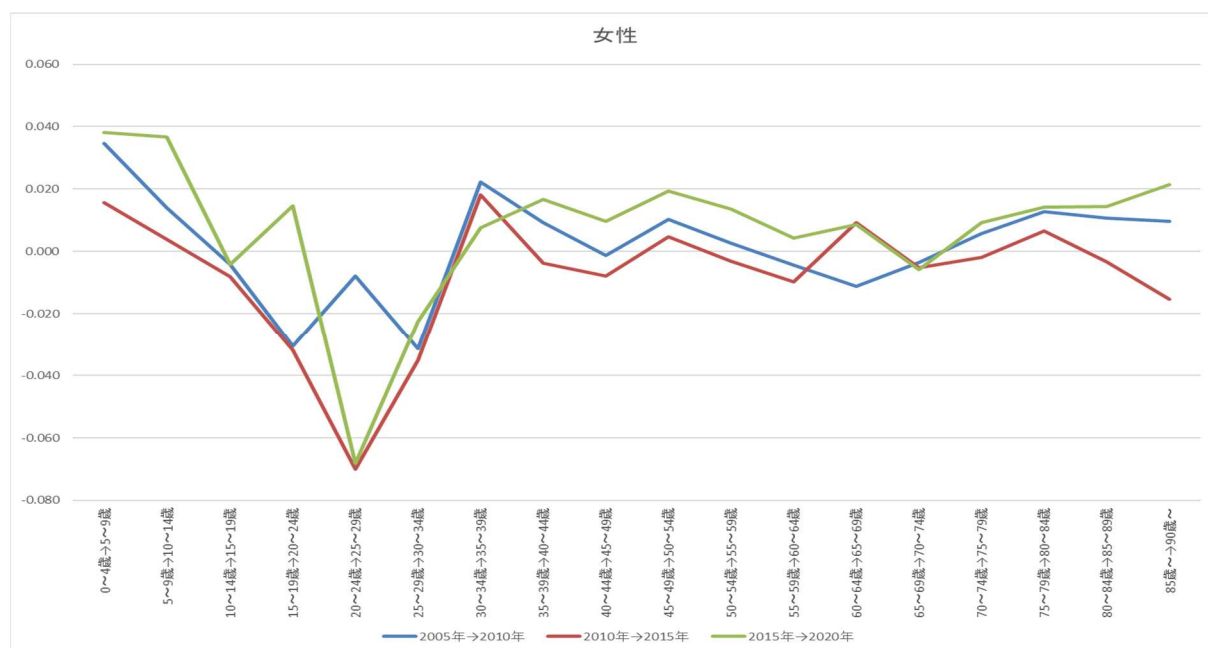
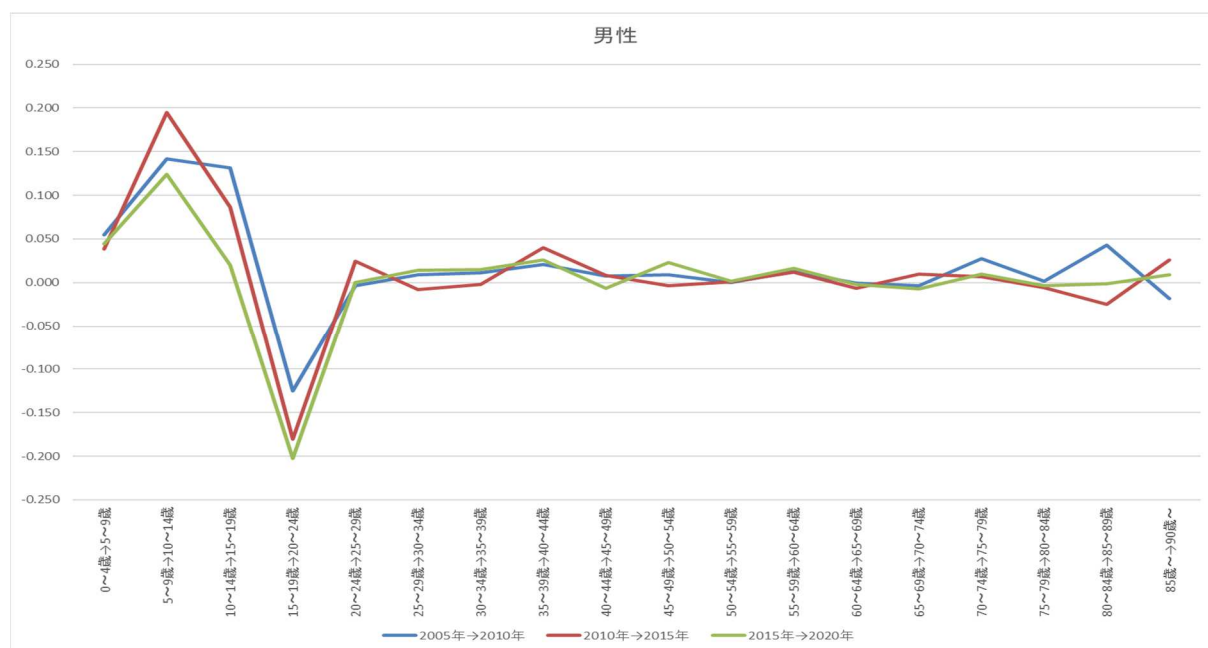
総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」により作成
 自然増減数は、調査期間中における、出生数から死亡者数を減じた数
 社会増減数は、調査期間中における、転入者数から転出者数を減じた数

(2) 人口移動分析

①男女、年齢5歳階級別純移動率

本市の人口移動の最近の状況について、性別、年齢別の傾向をみると、男性は、15～19歳から20～24歳になるときに大学への進学や大学卒業に伴う就職に伴って大幅な転出超過となっています。

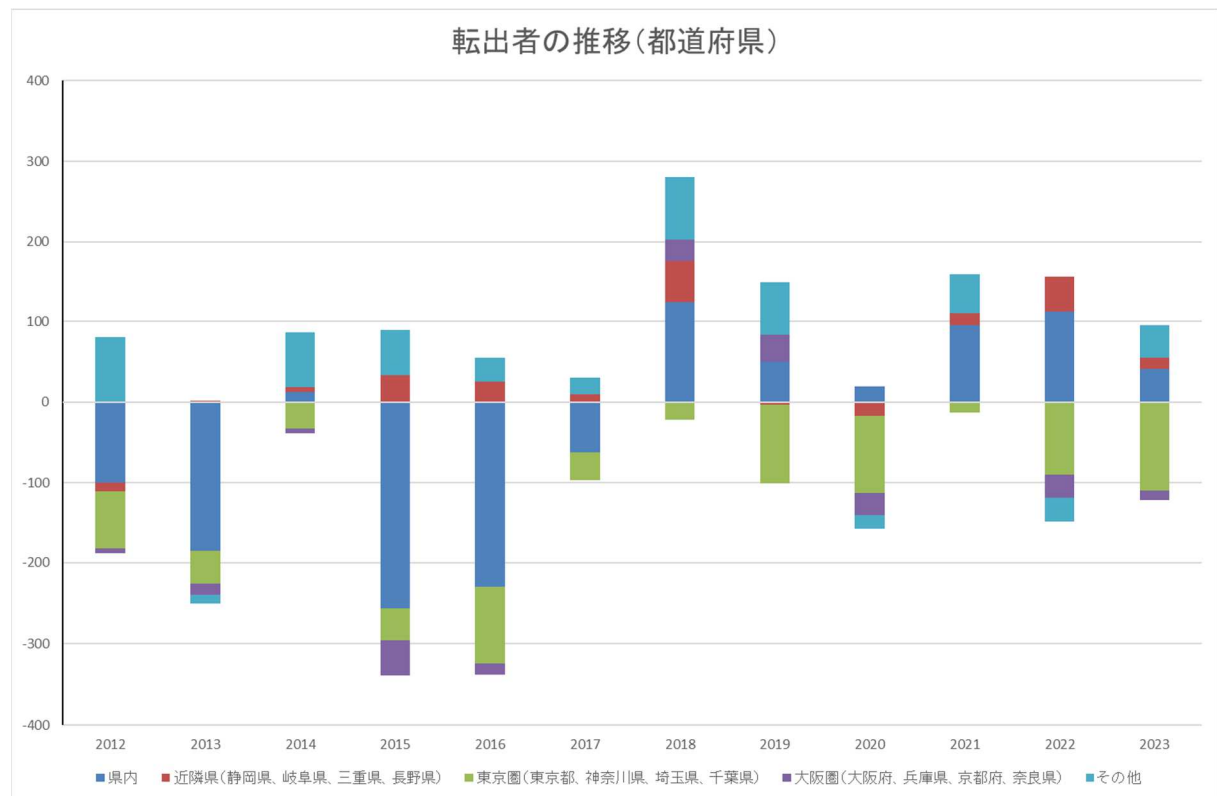
女性は、15～19歳から20～24歳になるときに加え、20～24歳から25～29歳になるとき、25～29歳から30～34歳になるときに転出超過となっており、大学への進学や大学卒業に伴う就職に加え、婚姻に伴う転出超過が考えられます。



総務省統計局「国勢調査」(総人口)、厚生労働省「都道府県別生命表」により作成

②人口移動の状況

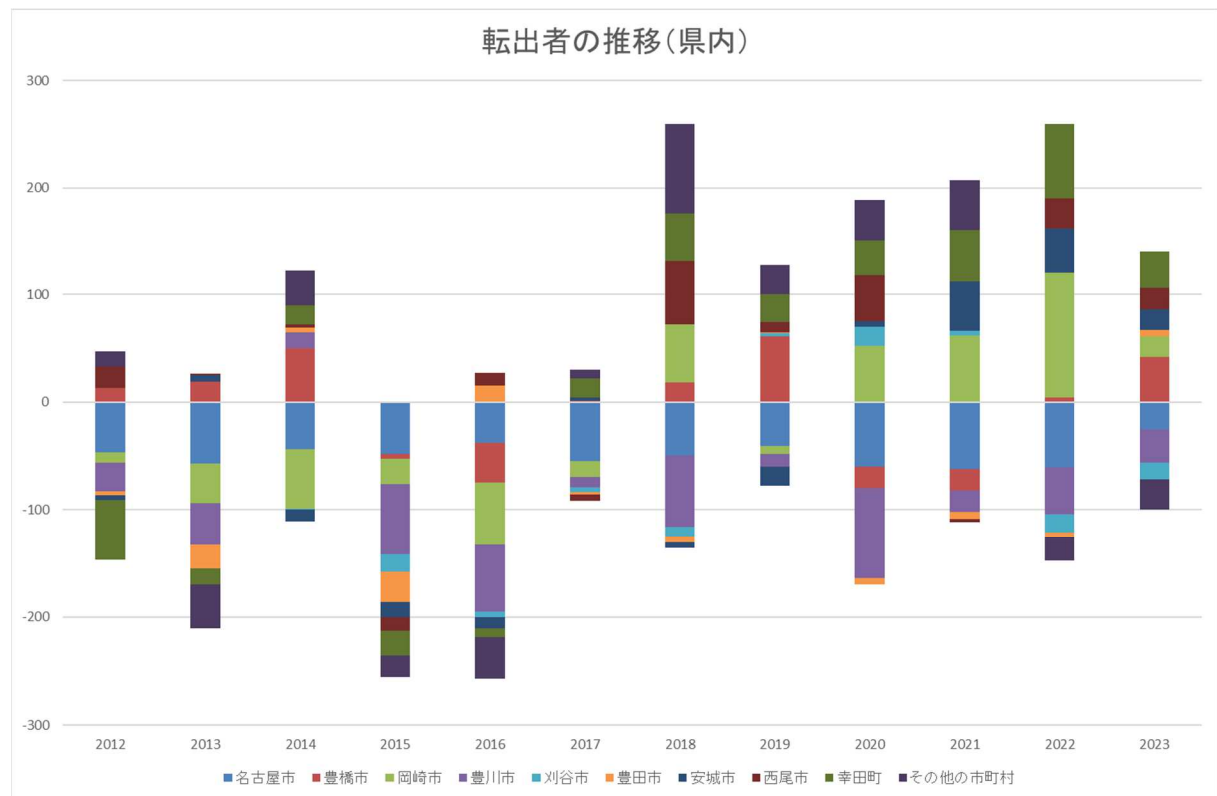
本市の人口移動の状況について、主要な地域ブロック別に過去傾向をみると、東京圏及び大阪圏へは転出傾向となっているが、2018年以降を見ると、県内を筆頭に、近隣の県及びその他都道府県は転入傾向にある。



	2012年			2013年			2014年			2015年			2016年			2017年		
	転入	転出	差引	転入	転出	差引	転入	転出	差引	転入	転出	差引	転入	転出	差引	転入	転出	差引
県内	1,225	1,325	-100	1,089	1,274	-185	1,227	1,215	12	1,137	1,393	-256	1,162	1,392	-230	1,228	1,290	-62
近隣県	161	172	-11	132	130	2	165	159	6	174	141	33	180	155	25	156	146	10
東京圏	125	196	-71	138	179	-41	121	154	-33	154	194	-40	109	203	-94	159	194	-35
大阪圏	48	54	-6	54	68	-14	48	54	-6	35	78	-43	59	73	-14	55	55	0
その他	226	146	80	159	169	-10	188	120	68	232	176	56	194	164	30	177	157	20
合計	1,785	1,893	-108	1,572	1,820	-248	1,749	1,702	47	1,732	1,972	-240	1,704	1,987	-283	1,775	1,842	-67

	2018年			2019年			2020年			2021年			2022年			2023年		
	転入	転出	差引	転入	転出	差引	転入	転出	差引	転入	転出	差引	転入	転出	差引	転入	転出	差引
県内	1,641	1,517	124	1,627	1,577	50	1,566	1,547	19	1,519	1,424	95	1,640	1,528	112	1,494	1,453	41
近隣県	265	213	52	287	290	-3	205	222	-17	218	203	15	257	214	43	222	208	14
東京圏	223	245	-22	182	280	-98	157	253	-96	191	204	-13	188	278	-90	147	257	-110
大阪圏	84	57	27	112	79	33	57	84	-27	81	81	0	43	71	-28	63	74	-11
その他	291	214	77	289	224	65	194	211	-17	263	215	48	231	261	-30	224	184	40
合計	2,504	2,246	258	2,497	2,450	47	2,179	2,317	-138	2,272	2,127	145	2,359	2,352	7	2,150	2,176	-26

県内の人口移動の傾向をみると、名古屋市及び豊川市へは大きく転出傾向となっているが、豊川市を除いた近隣市町村（豊橋市、岡崎市、西尾市、幸田町）からは転入傾向となっている。2012年～2023年の転出超過の合計は名古屋市が588人、豊川市が444人であり、人口規模で考えた場合、豊川市への転出傾向が特徴的と考えられる。



	2012年			2013年			2014年			2015年			2016年			2017年		
	転入	転出	差引	転入	転出	差引	転入	転出	差引	転入	転出	差引	転入	転出	差引	転入	転出	差引
名古屋市	113	160	-47	135	192	-57	150	194	-44	138	186	-48	141	179	-38	149	204	-55
豊橋市	204	191	13	181	162	19	193	143	50	161	166	-5	158	195	-37	166	165	1
岡崎市	178	187	-9	178	215	-37	141	196	-55	174	197	-23	165	223	-58	193	208	-15
豊川市	167	194	-27	127	166	-39	162	147	15	156	222	-66	151	213	-62	143	152	-9
刈谷市	43	43	0	34	34	0	37	38	-1	20	36	-16	31	36	-5	28	33	-5
豊田市	41	45	-4	27	49	-22	44	40	4	22	50	-28	59	44	15	45	47	-2
安城市	39	43	-4	42	36	6	36	47	-11	35	49	-14	36	47	-11	38	35	3
西尾市	112	92	20	105	104	1	106	103	3	92	105	-13	115	103	12	113	119	-6
幸田町	110	166	-56	117	132	-15	146	128	18	132	155	-23	138	146	-8	117	99	18
その他の市町村	218	204	14	143	184	-41	212	179	33	207	227	-20	168	206	-38	236	228	8

	2018年			2019年			2020年			2021年			2022年			2023年		
	転入	転出	差引	転入	転出	差引	転入	転出	差引	転入	転出	差引	転入	転出	差引	転入	転出	差引
名古屋市	212	262	-50	214	255	-41	200	260	-60	177	239	-62	193	254	-61	201	226	-25
豊橋市	199	181	18	234	173	61	179	199	-20	179	199	-20	202	198	4	212	170	42
岡崎市	258	204	54	240	247	-7	239	187	52	254	192	62	301	185	116	231	212	19
豊川市	156	222	-66	175	187	-12	146	230	-84	174	194	-20	167	210	-43	158	189	-31
刈谷市	30	39	-9	45	42	3	55	37	18	42	38	4	34	51	-17	36	52	-16
豊田市	60	66	-6	51	50	1	56	62	-6	49	56	-7	51	56	-5	57	51	6
安城市	37	42	-5	46	64	-18	66	61	5	79	33	46	76	34	42	51	32	19
西尾市	182	122	60	144	135	9	161	118	43	129	132	-3	157	129	28	119	99	20
幸田町	182	138	44	148	122	26	145	112	33	163	114	49	176	106	70	139	104	35
その他の市町村	325	241	84	330	302	28	319	281	38	273	227	46	283	305	-22	290	318	-28

総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」により作成
2017年までは日本人移動者の結果、2018年からは移動者の結果

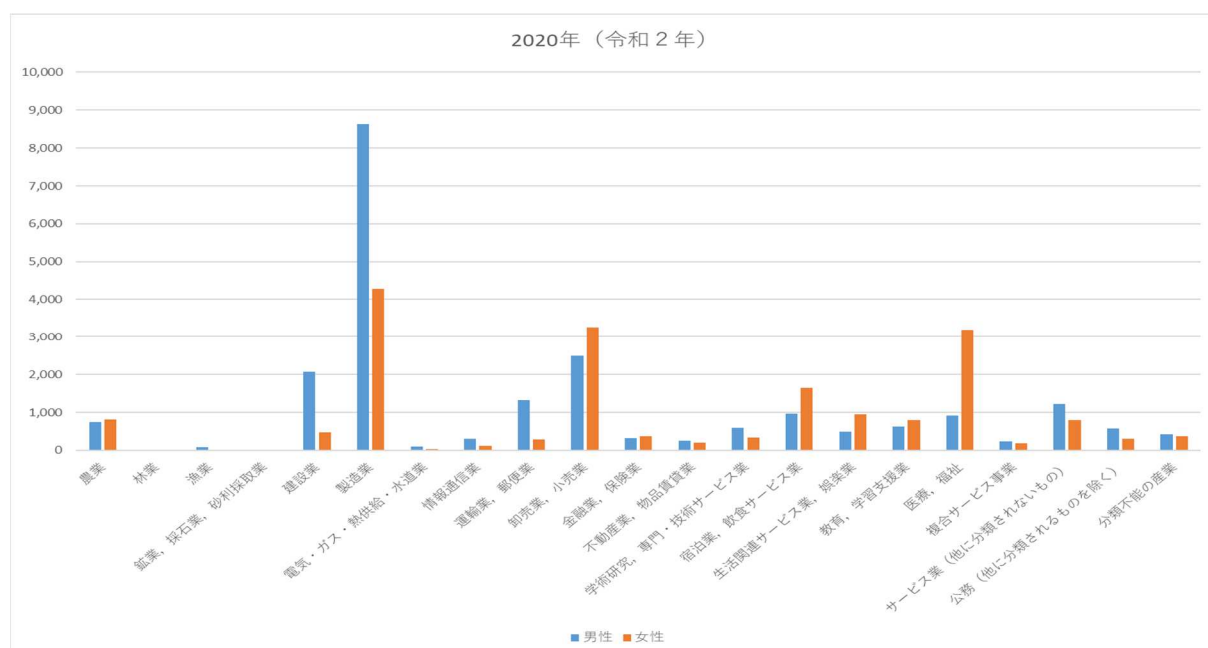
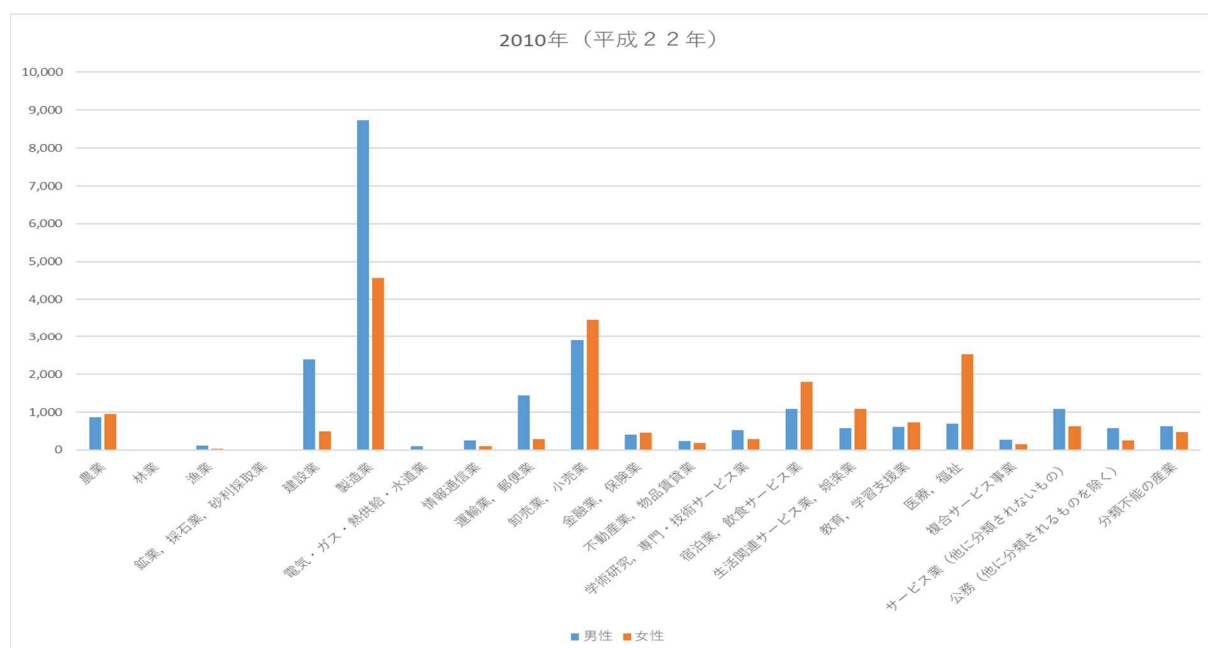
(3) 就業の状況

①産業大分類別の就業者数

市民の就業状況について、男性、女性ともに就業者が最も多い産業は「製造業」であり、男性は全体の 38.6% (8,627 人)、女性は全体の 23.2% (4,279 人) を占めています。

製造業以外に、男性の比率が高い主な産業は、「卸売業、小売業」、「建設業」で、女性の比率が高い主な産業は、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」です。

2010 年、2020 年の就業者数の変化をみると、「漁業」は全体で 35%減少、「金融業・保険業」は全体で 20%減少しています。一方で「医療・福祉」は全体で 27%増加、「サービス業（他に分類されないもの）」は全体で 18%増加しています。



	男性			女性			合計		
	2010年	2020年	増減率	2010年	2020年	増減率	2010年	2020年	増減率
農業	871	745	-14%	943	814	-14%	1,814	1,559	-14%
林業	1	3	200%	0	0	-	1	3	-
漁業	114	76	-33%	33	20	-39%	147	96	-35%
鉱業、採石業、砂利採取業	4	5	25%	1	0	-100%	5	5	0%
建設業	2,387	2,073	-13%	492	478	-3%	2,879	2,551	-11%
製造業	8,739	8,627	-1%	4,573	4,279	-6%	13,312	12,906	-3%
電気・ガス・熱供給・水道業	103	104	1%	20	26	30%	123	130	6%
情報通信業	252	299	19%	97	111	14%	349	410	17%
運輸業、郵便業	1,448	1,320	-9%	286	279	-2%	1,734	1,599	-8%
卸売業、小売業	2,909	2,497	-14%	3,459	3,265	-6%	6,368	5,762	-10%
金融業、保険業	406	315	-22%	460	374	-19%	866	689	-20%
不動産業、物品賃貸業	242	259	7%	176	209	19%	418	468	12%
学術研究、専門・技術サービス業	521	586	12%	292	338	16%	813	924	14%
宿泊業、飲食サービス業	1,091	966	-11%	1,791	1,637	-9%	2,882	2,603	-10%
生活関連サービス業、娯楽業	572	482	-16%	1,091	956	-12%	1,663	1,438	-14%
教育、学習支援業	609	629	3%	720	800	11%	1,329	1,429	8%
医療、福祉	688	909	32%	2,524	3,186	26%	3,212	4,095	27%
複合サービス事業	266	239	-10%	150	188	25%	416	427	3%
サービス業(他に分類されないもの)	1,082	1,227	13%	622	791	27%	1,704	2,018	18%
公務(他に分類されるものを除く)	576	576	0%	259	309	19%	835	885	6%
分類不能の産業	619	422	-32%	470	373	-21%	1,089	795	-27%

産業大分類で分類される事業所の例

■生活関連サービス業、娯楽業

・主として個人に対して日常生活と関連して技能・技術を提供し、又は施設を提供するサービス及び娯楽あるいは余暇利用に係る施設又は技能・技術を提供するサービスを行う事業所が分類される。

例：クリーニング業、理容業、美容業、エステティック業、旅行業、冠婚葬祭業、興行場、スポーツ施設業、遊戯場など（中分類の分類より）

■複合サービス事業

・信用事業、保険事業又は共済事業と併せて複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所であって、法的に事業の種類や範囲が決められている郵便局、農業協同組合等が分類される。

例：郵便局、農林水産業協同組合など（中分類の分類より）

■サービス業（他に分類されないもの）

・主として個人又は事業所に対してサービスを提供する他の大分類に分類されない事業所が分類される。次のような各種のサービスを提供する事業所が含まれる。

例：廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、職業紹介・労働者派遣業、政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業など（中分類の分類より）

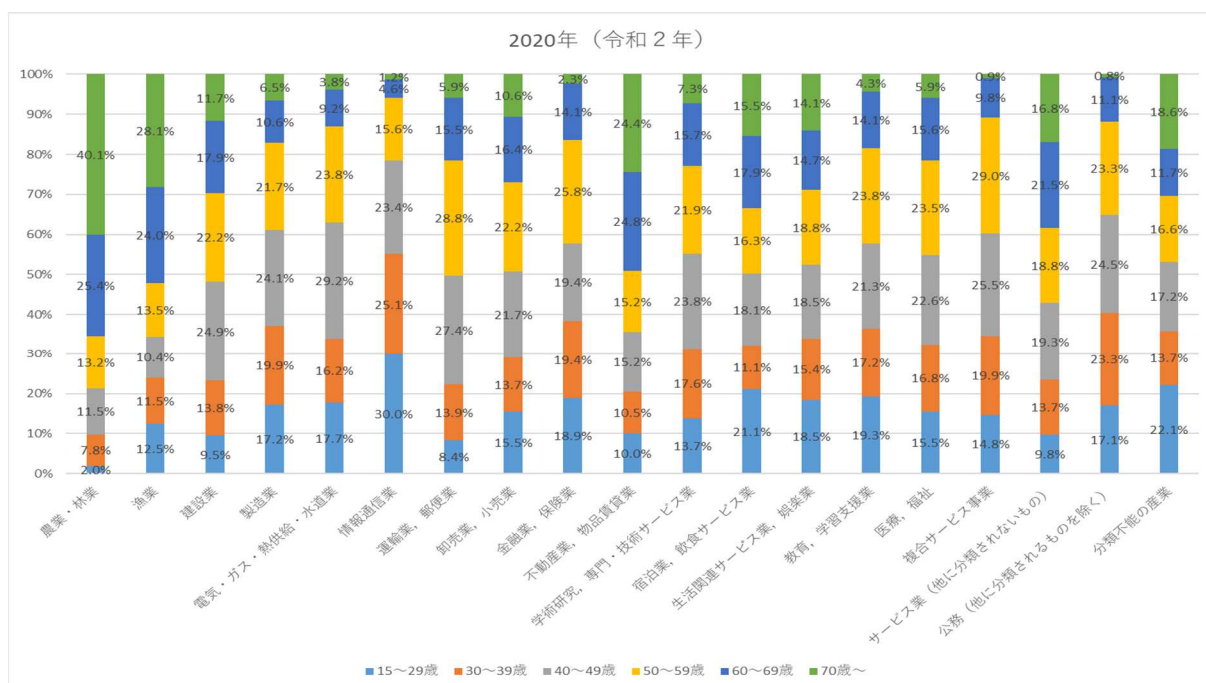
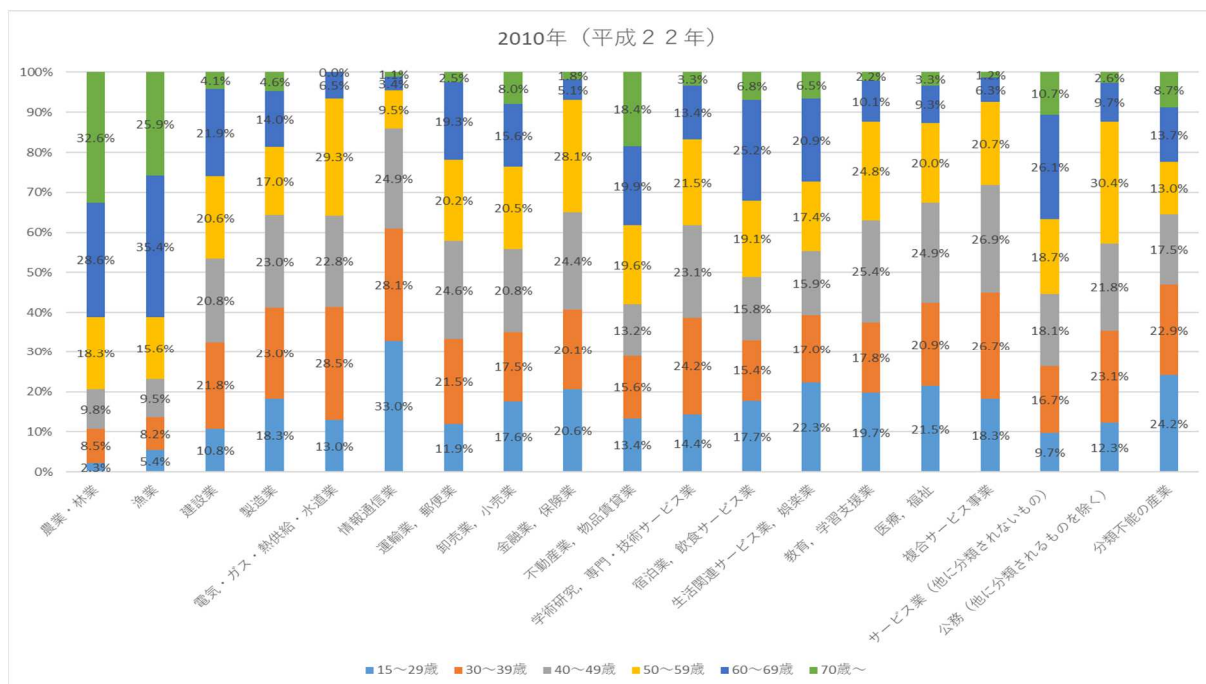
総務省「日本標準産業分類（平成25年10月改定）（平成26年4月1日施行）分類項目名」より

総務省統計局「国勢調査」により作成

②就業者の年齢層の推移

年齢階層別に就業状況をみると、「農業、林業」は、50 歳以上が 8 割近くを占め、39 歳以下の割合が比較的多い業種は、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「公務（他に分類されるものを除く）」などがあげられます。

2010 年と 2020 年の年齢層を比較すると、70 歳以上の割合が、ほぼ全業種で増加しており高齢化が進んでいると言えます。



	15～29歳			30～39歳			40～49歳		
	2010年	2020年	増減率	2010年	2020年	増減率	2010年	2020年	増減率
農業・林業	2.3%	2.0%	-0.3%	8.5%	7.8%	-0.7%	9.8%	11.5%	1.7%
漁業	5.4%	12.5%	7.1%	8.2%	11.5%	3.3%	9.5%	10.4%	0.9%
建設業	10.8%	9.5%	-1.3%	21.8%	13.8%	-8.0%	20.8%	24.9%	4.0%
製造業	18.3%	17.2%	-1.1%	23.0%	19.9%	-3.1%	23.0%	24.1%	1.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	13.0%	17.7%	4.7%	28.5%	16.2%	-12.3%	22.8%	29.2%	6.5%
情報通信業	33.0%	30.0%	-3.0%	28.1%	25.1%	-3.0%	24.9%	23.4%	-1.5%
運輸業、郵便業	11.9%	8.4%	-3.5%	21.5%	13.9%	-7.5%	24.6%	27.4%	2.8%
卸売業、小売業	17.6%	15.5%	-2.2%	17.5%	13.7%	-3.9%	20.8%	21.7%	0.9%
金融業、保険業	20.6%	18.9%	-1.7%	20.1%	19.4%	-0.6%	24.4%	19.4%	-4.9%
不動産業、物品賃貸業	13.4%	10.0%	-3.4%	15.6%	10.5%	-5.1%	13.2%	15.2%	2.0%
学術研究、専門・技術サービス業	14.4%	13.7%	-0.6%	24.2%	17.6%	-6.6%	23.1%	23.8%	0.7%
宿泊業、飲食サービス業	17.7%	21.1%	3.4%	15.4%	11.1%	-4.3%	15.8%	18.1%	2.3%
生活関連サービス業、娯楽業	22.3%	18.5%	-3.8%	17.0%	15.4%	-1.6%	15.9%	18.5%	2.6%
教育、学習支援業	19.7%	19.3%	-0.4%	17.8%	17.2%	-0.6%	25.4%	21.3%	-4.2%
医療、福祉	21.5%	15.5%	-6.1%	20.9%	16.8%	-4.1%	24.9%	22.6%	-2.3%
複合サービス事業	18.3%	14.8%	-3.5%	26.7%	19.9%	-6.8%	26.9%	25.5%	-1.4%
サービス業(他に分類されないもの)	9.7%	9.8%	0.1%	16.7%	13.7%	-3.0%	18.1%	19.3%	1.2%
公務(他に分類されるものを除く)	12.3%	17.1%	4.7%	23.1%	23.3%	0.2%	21.8%	24.5%	2.7%
分類不能の産業	24.2%	22.1%	-2.0%	22.9%	13.7%	-9.2%	17.5%	17.2%	-0.3%

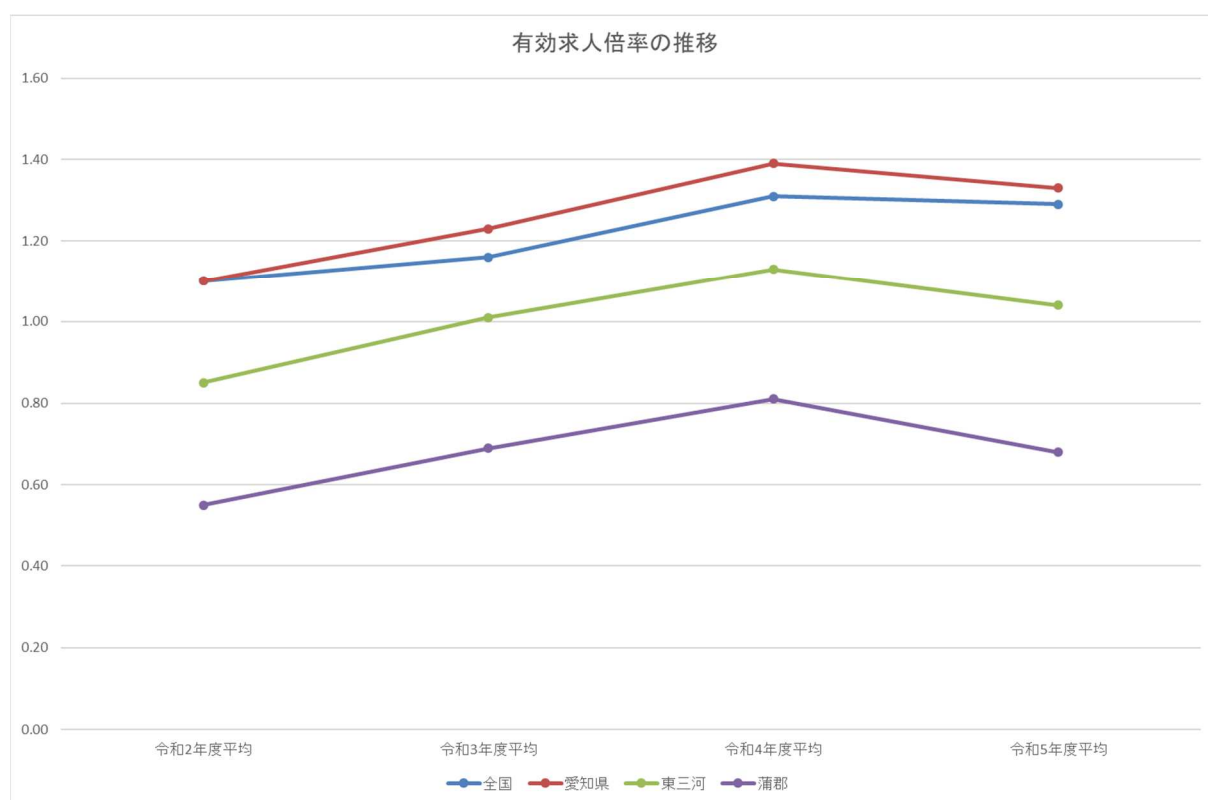
	50～59歳			60～69歳			70歳～		
	2010年	2020年	増減率	2010年	2020年	増減率	2010年	2020年	増減率
農業・林業	18.3%	13.2%	-5.1%	28.6%	25.4%	-3.2%	32.6%	40.1%	7.5%
漁業	15.6%	13.5%	-2.1%	35.4%	24.0%	-11.4%	25.9%	28.1%	2.3%
建設業	20.6%	22.2%	1.6%	21.9%	17.9%	-4.0%	4.1%	11.7%	7.6%
製造業	17.0%	21.7%	4.6%	14.0%	10.6%	-3.4%	4.6%	6.5%	1.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	29.3%	23.8%	-5.4%	6.5%	9.2%	2.7%	0.0%	3.8%	3.8%
情報通信業	9.5%	15.6%	6.2%	3.4%	4.6%	1.2%	1.1%	1.2%	0.1%
運輸業、郵便業	20.2%	28.8%	8.6%	19.3%	15.5%	-3.8%	2.5%	5.9%	3.4%
卸売業、小売業	20.5%	22.2%	1.7%	15.6%	16.4%	0.8%	8.0%	10.6%	2.6%
金融業、保険業	28.1%	25.8%	-2.2%	5.1%	14.1%	9.0%	1.8%	2.3%	0.5%
不動産業、物品賃貸業	19.6%	15.2%	-4.4%	19.9%	24.8%	4.9%	18.4%	24.4%	5.9%
学術研究、専門・技術サービス業	21.5%	21.9%	0.3%	13.4%	15.7%	2.3%	3.3%	7.3%	3.9%
宿泊業、飲食サービス業	19.1%	16.3%	-2.8%	25.2%	17.9%	-7.3%	6.8%	15.5%	8.6%
生活関連サービス業、娯楽業	17.4%	18.8%	1.4%	20.9%	14.7%	-6.1%	6.5%	14.1%	7.6%
教育、学習支援業	24.8%	23.8%	-1.0%	10.1%	14.1%	4.0%	2.2%	4.3%	2.2%
医療、福祉	20.0%	23.5%	3.5%	9.3%	15.6%	6.3%	3.3%	5.9%	2.7%
複合サービス事業	20.7%	29.0%	8.4%	6.3%	9.8%	3.6%	1.2%	0.9%	-0.3%
サービス業(他に分類されないもの)	18.7%	18.8%	0.1%	26.1%	21.5%	-4.6%	10.7%	16.8%	6.2%
公務(他に分類されるものを除く)	30.4%	23.3%	-7.1%	9.7%	11.1%	1.4%	2.6%	0.8%	-1.8%
分類不能の産業	13.0%	16.6%	3.6%	13.7%	11.7%	-2.0%	8.7%	18.6%	9.9%

総務省統計局「国勢調査」により作成

③有効求人倍率の推移

地域の雇用に関する有効求人倍率の推移をみると、この間、愛知県の有効求人倍率は全国
の値を常に上回っており、相対的に県内の雇用状況は好調であったと言えます。

しかし、本市の有効求人倍率は、0.6～0.8のあたりを前後しています。有効求人倍率が1.0
を下回るとは「仕事不足」を意味しています。本市は恒常的に仕事不足の状態が続いてお
り、地域の雇用機会を充実させていく取り組みが必要です。



※有効求人倍率（％）＝ 有効求人数（原数値） ÷ 有効求職者数（原数値）

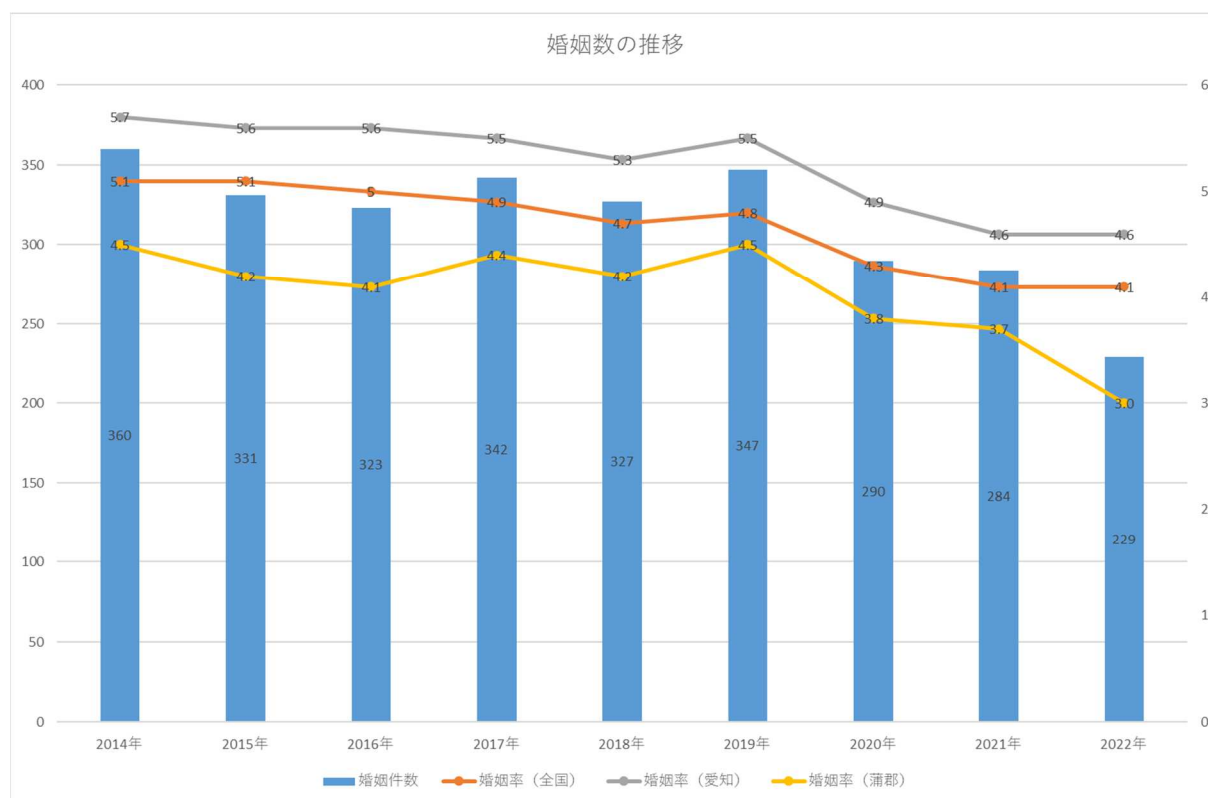
※厚生労働省「一般職業紹介状況」、愛知県労働局職業安定課「安定所別有効求人倍率の推移」、
豊川公共職業安定所蒲郡出張所「ハローワーク業務月報」より作成

（４）結婚・子育てに関する動向と住民意識

①婚姻の動向

本市の婚姻件数をみると、2014年以降は300件台で増減を繰り返してきましたが、2020年以降は200件台が続いており、婚姻数の減少に拍車がかかっています。

婚姻率（人口1,000人当たりの婚姻件数）は、5.1件台から3.0件台と減少傾向で推移しています。さらに、愛知県の婚姻率は全国と比較しても高いにもかかわらず、本市の婚姻率は全国と比較しても、かなり低い傾向にあります。

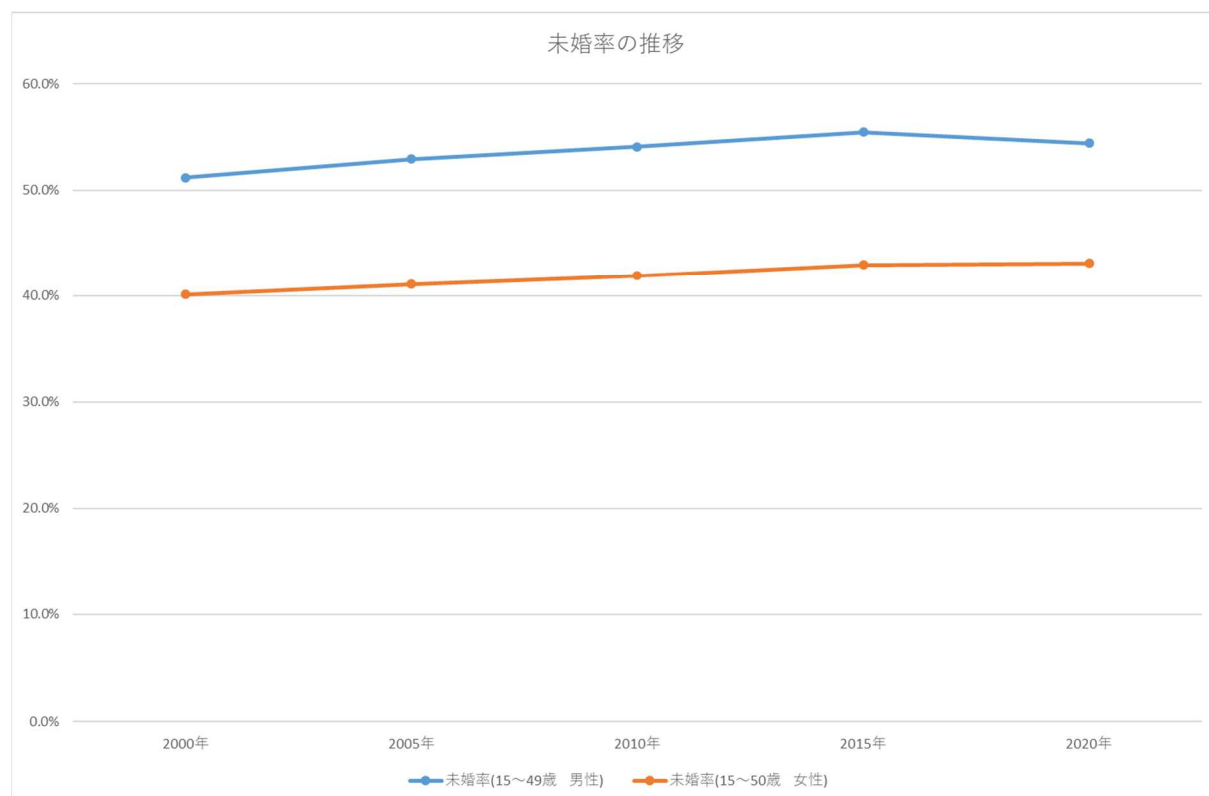


厚生労働省「人口動態統計」、愛知県「愛知県衛生年報」より

②未婚率の推移

本市の15歳～49歳の未婚率は、2000年国勢調査では男性が51.2%、女性が40.1%です。

2000年と2020年の未婚率を年齢階級別で比較すると、男性、女性共にでは30歳代の未婚率は微増となっており、40歳代において大きく上昇となっており、晩婚化・未婚化が進行していると考えられます。

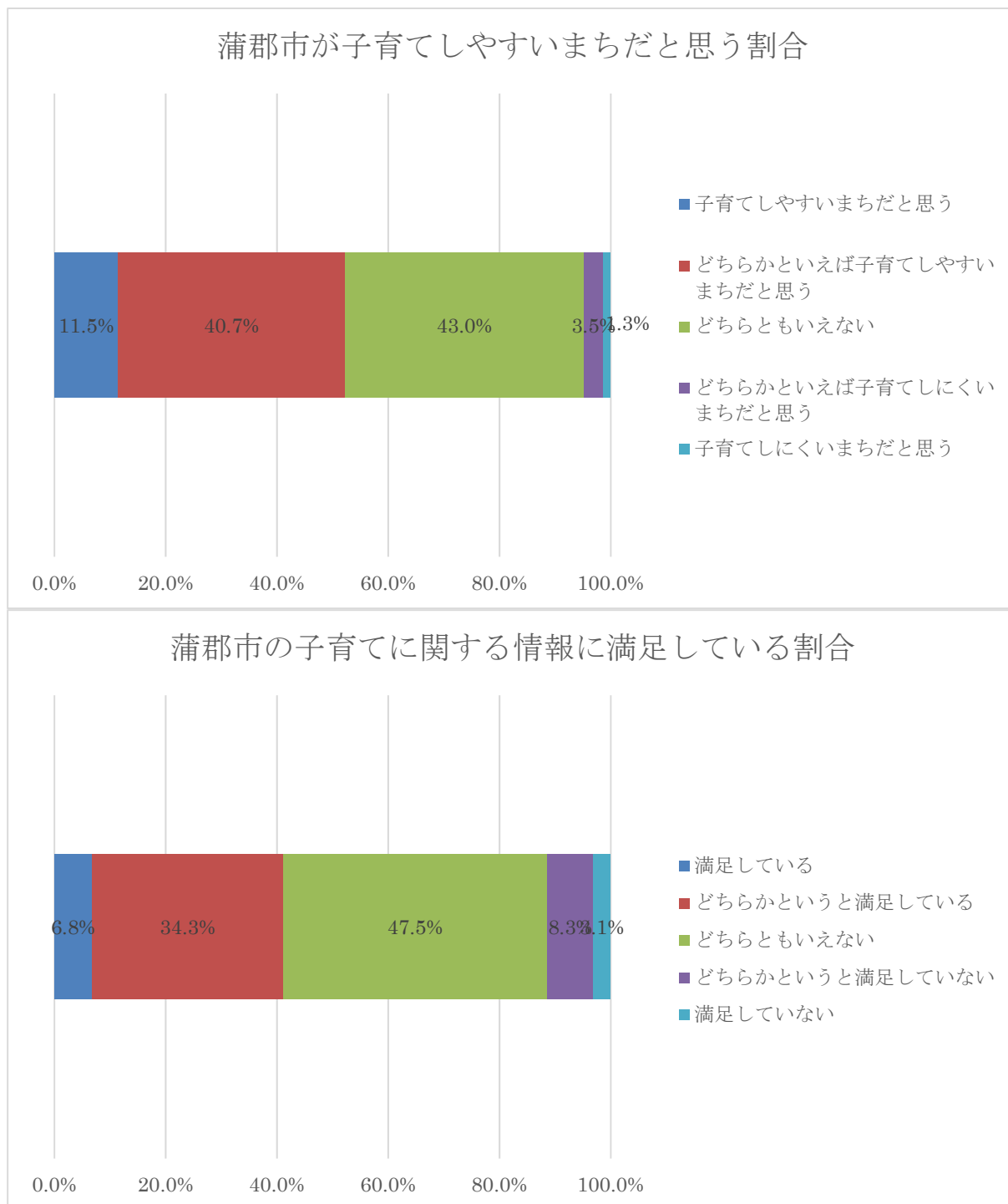


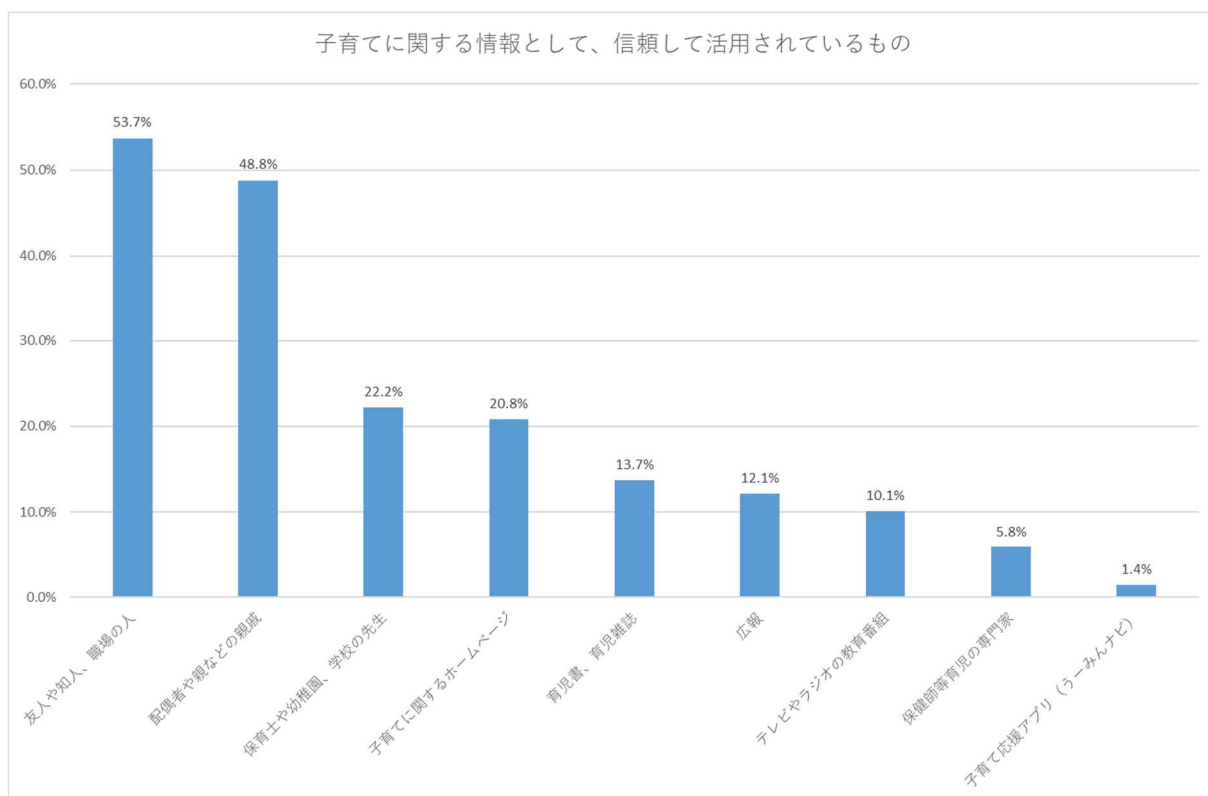
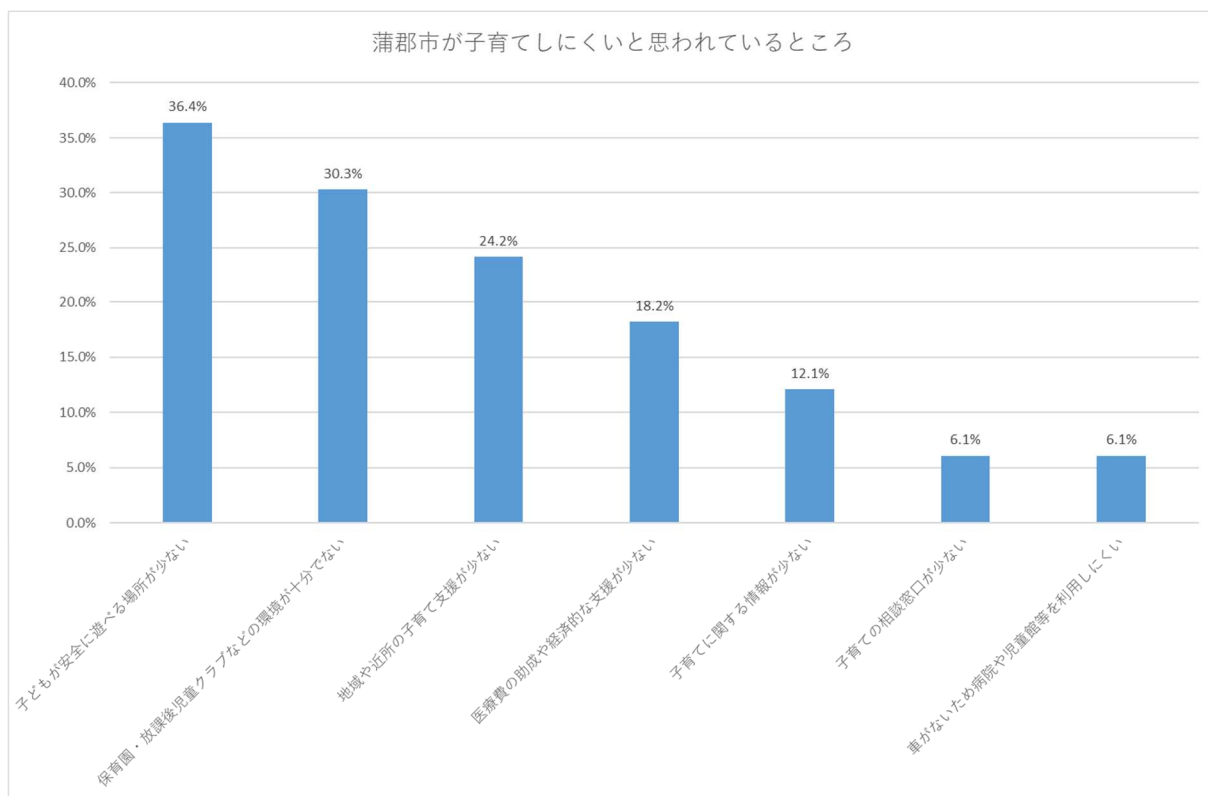
区分	男性					女性				
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
15～19歳	99.4%	99.7%	99.5%	99.4%	99.3%	98.6%	98.9%	99.0%	99.0%	99.5%
20～24歳	92.1%	93.3%	93.1%	93.0%	90.2%	87.6%	89.2%	88.3%	89.6%	88.2%
25～29歳	68.5%	70.2%	70.3%	73.8%	71.5%	54.0%	56.5%	59.5%	59.2%	60.0%
30～34歳	42.9%	45.7%	46.4%	47.6%	48.5%	23.7%	27.7%	31.2%	32.0%	31.2%
35～39歳	28.0%	32.5%	33.9%	36.6%	35.7%	11.3%	16.7%	18.4%	20.8%	21.8%
40～44歳	17.4%	24.8%	30.5%	30.5%	30.5%	6.2%	9.7%	13.7%	16.1%	16.9%
45～49歳	15.2%	16.8%	23.9%	28.1%	27.1%	5.1%	6.0%	9.9%	13.3%	14.4%
計	51.2%	52.9%	54.1%	55.5%	54.4%	40.1%	41.1%	41.9%	42.9%	43.1%

総務省統計局「国勢調査」により作成

③子育てに対する意識

蒲郡市が子育てしやすいまちだと思う人の割合は約 52%で、子育てしにくいと思われているところは「子どもが安全に遊べる場所が少ない」、「保育園・放課後児童クラブなどの環境が十分でない」など施設面が多く挙げられています。蒲郡市の子育てに関する情報に満足している人の割合は約 41%で、信頼して活用される情報源には「友人や知人、職場の人」、「配偶者や親などの親戚」など身近な人物が多く挙げられています。





R4 市民意識調査より作成

3. 蒲郡市の将来人口推計

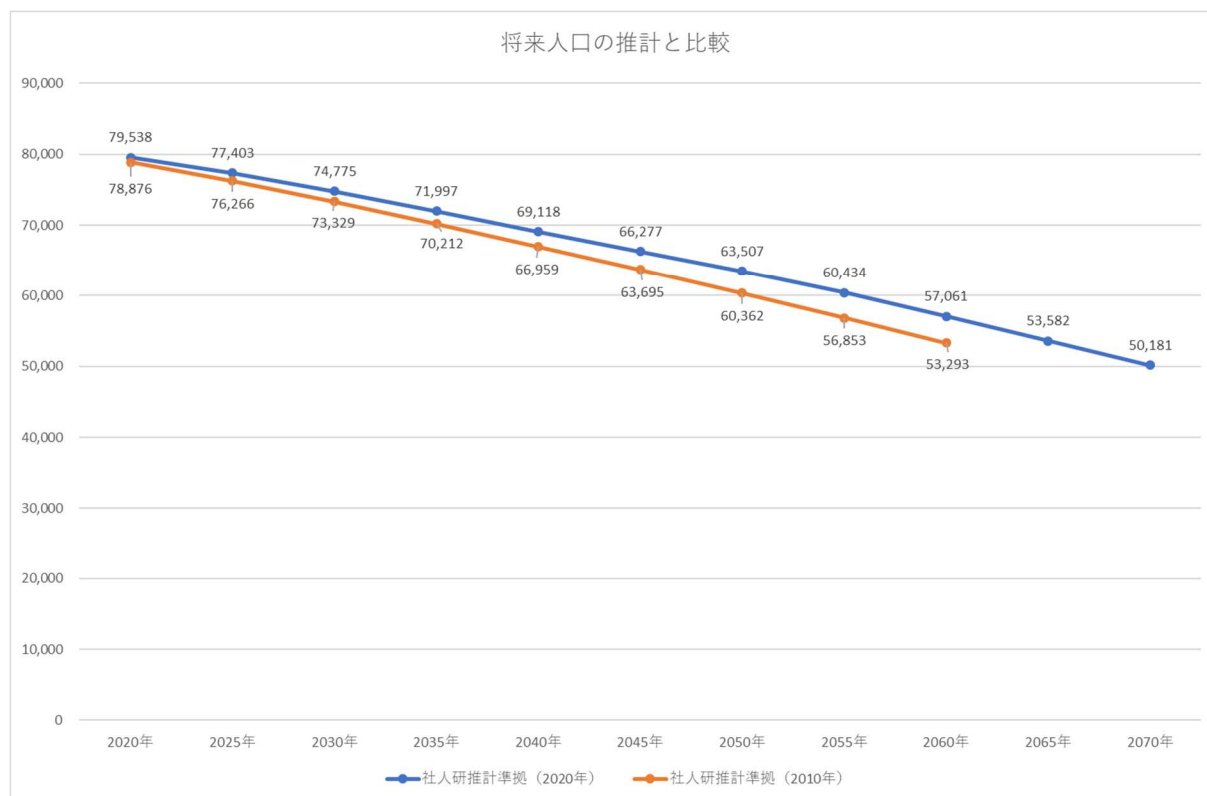
(1) 将来人口推計

本市の将来人口について、国等の資料を活用して将来推計・分析等を実施しました。

①将来人口の推計と比較

社人研推計準拠（2020 年国勢調査基準及び 2010 年国勢調査基準）による 2050 年の総人口は、それぞれ 63,507 人、60,362 人となっており、3,145 人の差が生じています。

蒲郡市の社会増減は回復傾向にあるものの、それ以上のスピードで自然減が進んでいるため、人口減少が一層進む見通しとなっています。

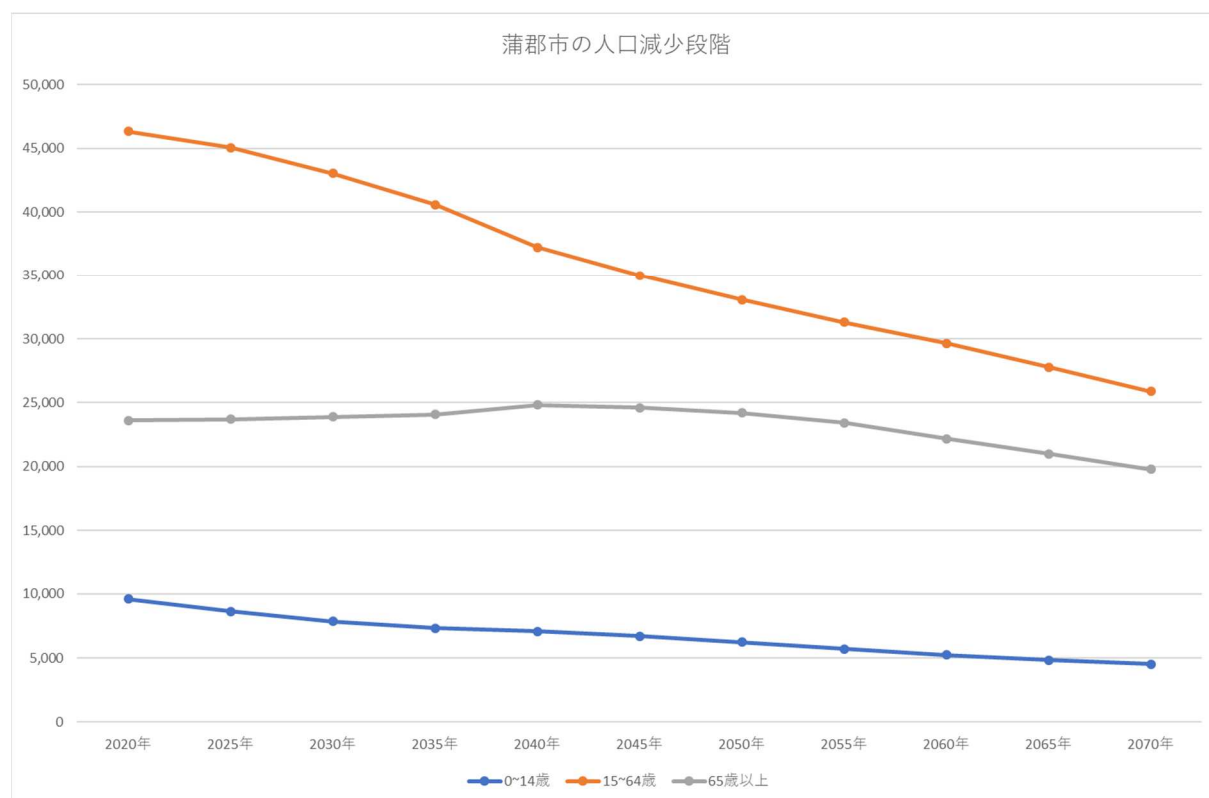


社人研日本の地域別将来推計人口」をもとに作成

②人口減少段階の分析

一般的に、人口減少は、段階的に「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行と言われています。

それに当てはめると、本市の人口減少段階は、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」に該当し、「第2段階：老年人口の維持・微減」には2040年前後、「第3段階：老年人口の減少」には2060年前後に到達する事が予想されます。



	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
0~14歳	9,594	8,631	7,841	7,333	7,057	6,688	6,234	5,715	5,224	4,817	4,533
15~64歳	46,345	45,079	43,042	40,577	37,242	34,993	33,080	31,286	29,656	27,775	25,873
65歳以上	23,599	23,693	23,892	24,086	24,818	24,596	24,193	23,433	22,181	20,990	19,775

社人研「日本の地域別将来推計人口」をもとに作成

③合計特殊出生率の分析

本市並びに全国、愛知県の合計特殊出生率※¹の推移をみると、まず、全国及び愛知県の1960年代から1975年までの合計特殊出生率は、概ね2.00前後を推移してきました。特に1974年までは人口置換水準※²である2.07を上回っていました。1975年以降は2.00を下回り、1990年代から現在にかけては、1.50から徐々に低下してきています。

本市の合計特殊出生率は、1983年～1987年は、1.80でありましたが、1988-1992年以降は1.50台から徐々に低下し、最新の2018年～2022年の値は1.35となりました。また、1983年以前の合計特殊出生率の公表値は不明ですが、愛知県や国が示す値とほぼ同程度であることが考えられます。

このように、本市の合計特殊出生率は、過去50年近く人口置換水準を下回っており、このまま出生率が上昇に転じなければ、長期的な人口減少は避けられない状況にあると言えます。

図表 3-3 蒲郡市、愛知県、全国の合計特殊出生率の推移

		蒲郡市	愛知県	全国
過去の実測値	1960 年		1.90	2.00
	1965 年		2.23	2.14
	1970 年		2.19	2.13
	1975 年		1.91	2.02
	1980 年		1.75	1.75
	1983～1987 年※ ³	1.80	1.81	1.76
	1988～1992 年※ ³	1.54	1.57	1.54
	1993～1997 年※ ³	1.42	1.48	1.42
	1998～2002 年	1.36	1.42	1.36
	2003～2007 年	1.37	1.39	1.31
	2008～2012 年	1.42	1.51	1.38
	2013～2017 年	1.40	1.55	1.43
	2018～2022 年	1.35	1.44	1.33

厚生労働省「人口動態統計」、県医療福祉計画課「愛知県衛生年報」、蒲郡市「子ども・子育て支援事業計画」より作成

※¹「合計特殊出生率」：人口統計上の指標で、一人の女性が一生に生む子どもの平均数を示す。

※²「人口置換水準」：増減なく人口が推移するとされる水準で、現在の日本では2.07前後。

※³ 全国の値は1985年、1990年、1995年の値を代入

④総人口の分析（出生率、移動率を仮定した人口シミュレーション）

下表に示す4つの推計にもとづいて、本市の将来推計人口のシミュレーションを行いました。

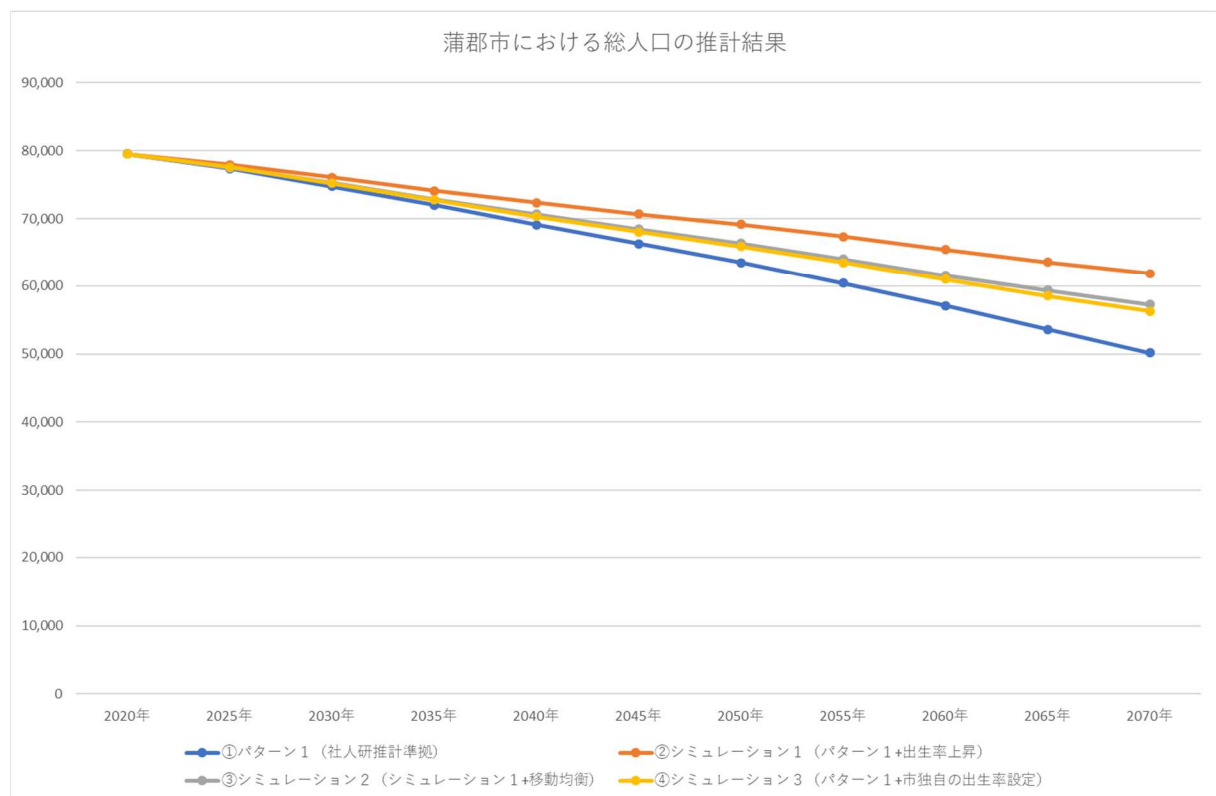
図表 3-4 蒲郡市の総人口の推計結果（パターン1、シミュレーション1、2、3）

■人口推計の条件設定

推計の種類	推計方法
① パターン1	社人研推計準拠。蒲郡市の2015年から2020年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。合計特殊出生率は、2025年1.31、2030年1.34、2035年1.38、2040年1.38、2045年1.39、2050年～2070年1.39。移動率は、平成17（2005）～22（2010）年、平成22（2010）～27（2015）年、平成27（2015）～令和2（2020）年の3期間に観察された地域別の平均的な人口移動傾向が令和27（2045）～32（2050）年まで継続すると仮定。
② シミュレーション1	パターン1をベースに、合計特殊出生率が上昇した場合のシミュレーション。合計特殊出生率は、国の長期ビジョンの仮定（2030年1.80、2040年～2.07）
③ シミュレーション2	パターン1をベースに、合計特殊出生率はシミュレーション1と同じ。かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション。
④ シミュレーション3	市独自の推計。パターン1をベースに、合計特殊出生率を市独自に設定した場合のシミュレーション。合計特殊出生率は、2025年1.42、2030年1.49、2035年1.57、2040年1.64、2045年1.71、2050年1.78、2055年1.85、2060年1.93、2065年2.00、2070年2.07）



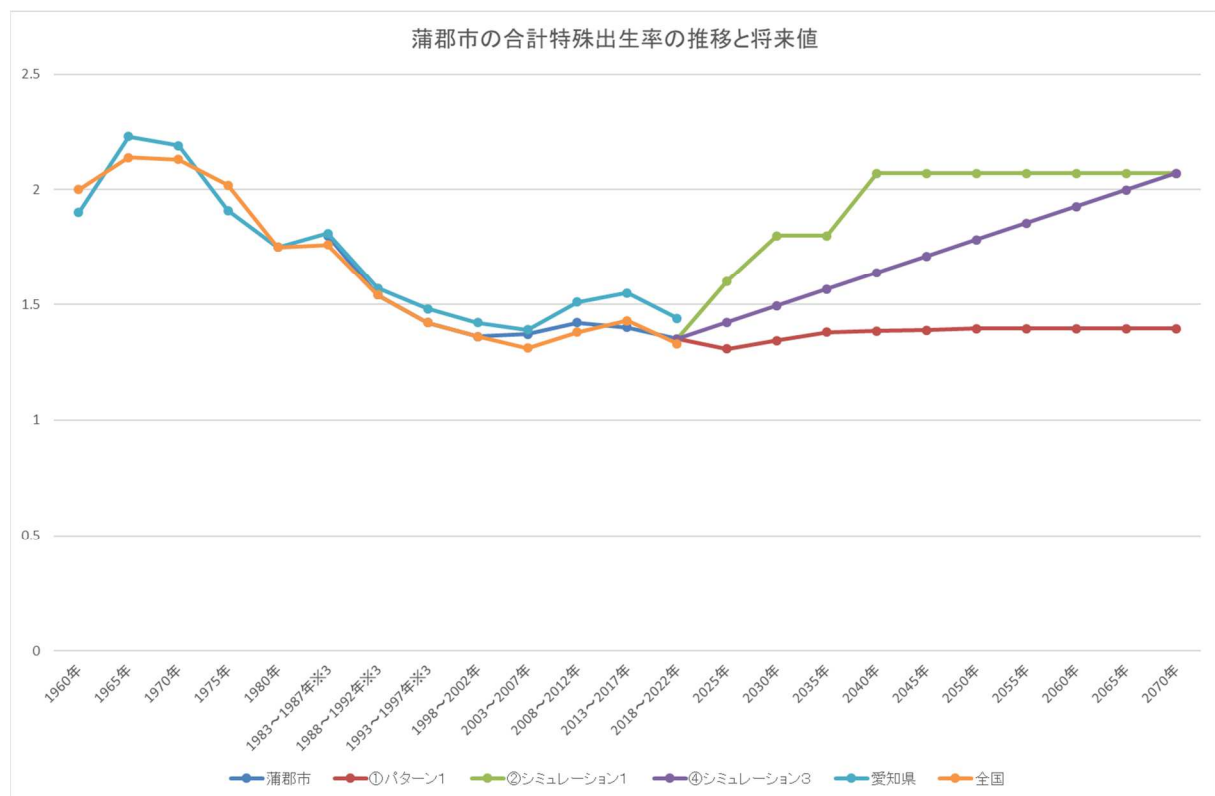
推計の種類	推計の結果
① パターン1	2050年に総人口が63,507人となります。
② シミュレーション1	出生率が上昇すると、2050年に総人口が69,157人となります。パターン1に比べると、5,650人多くなります。
③ シミュレーション2	出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡すると、2050年に総人口が66,333人となります。パターン1に比べると、2,826人多くなります。
④ シミュレーション3	市独自の出生率の設定では、2050年に総人口が65,886人となります。パターン1に比べると、2,379人多くなります。



■パターン1、シミュレーション1・2・3の総人口の比較

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
①パターン1 (社人研推計準拠)	79,538	77,403	74,775	71,997	69,118	66,277	63,507	60,434	57,061	53,582	50,181
②シミュレーション1 (パターン1+出生率上昇)	79,538	77,937	76,115	74,096	72,379	70,693	69,157	67,370	65,399	63,535	61,847
③シミュレーション2 (シミュレーション1+移動均衡)	79,538	77,466	75,287	72,847	70,648	68,442	66,333	64,015	61,605	59,345	57,287
④シミュレーション3 (パターン1+市独自の出生率設定)	79,538	77,609	75,240	72,798	70,350	68,034	65,886	63,526	60,998	58,522	56,257

社人研「日本の地域別将来推計人口」、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料をもとに作成



	蒲郡市	①パ ターン1	②シミュ レーション1	④シミュ レーション3	愛知県	全国
1960年					1.90	2.00
1965年					2.23	2.14
1970年					2.19	2.13
1975年					1.91	2.02
1980年					1.75	1.75
1983～1987年※3	1.80				1.81	1.76
1988～1992年※3	1.54				1.57	1.54
1993～1997年※3	1.42				1.48	1.42
1998～2002年	1.36				1.42	1.36
2003～2007年	1.37				1.39	1.31
2008～2012年	1.42				1.51	1.38
2013～2017年	1.40				1.55	1.43
2018～2022年	1.35	1.35	1.35	1.35	1.44	1.33
2025年		1.31	1.60	1.42		
2030年		1.34	1.80	1.49		
2035年		1.38	1.80	1.57		
2040年		1.38	2.07	1.64		
2045年		1.39	2.07	1.71		
2050年		1.39	2.07	1.78		
2055年		1.39	2.07	1.85		
2060年		1.39	2.07	1.93		
2065年		1.39	2.07	2.00		
2070年		1.39	2.07	2.07		

蒲郡市の将来値である①パターン1、②シミュレーション1の値は社人研「日本の地域別将来推計人口」、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料をもとに作成。④シミュレーション3の値は本市独自の推計値。

(2) 人口構造の分析

蒲郡市の人口構造の分析

将来の人口推計の結果について、それぞれの 2020 年から 2050 年までの人口増減率について年齢 3 区分等でみると、パターン 1 と比較して、シミュレーション 1、2、3 は「0～14 歳人口」の減少率が小さくなることがわかります。

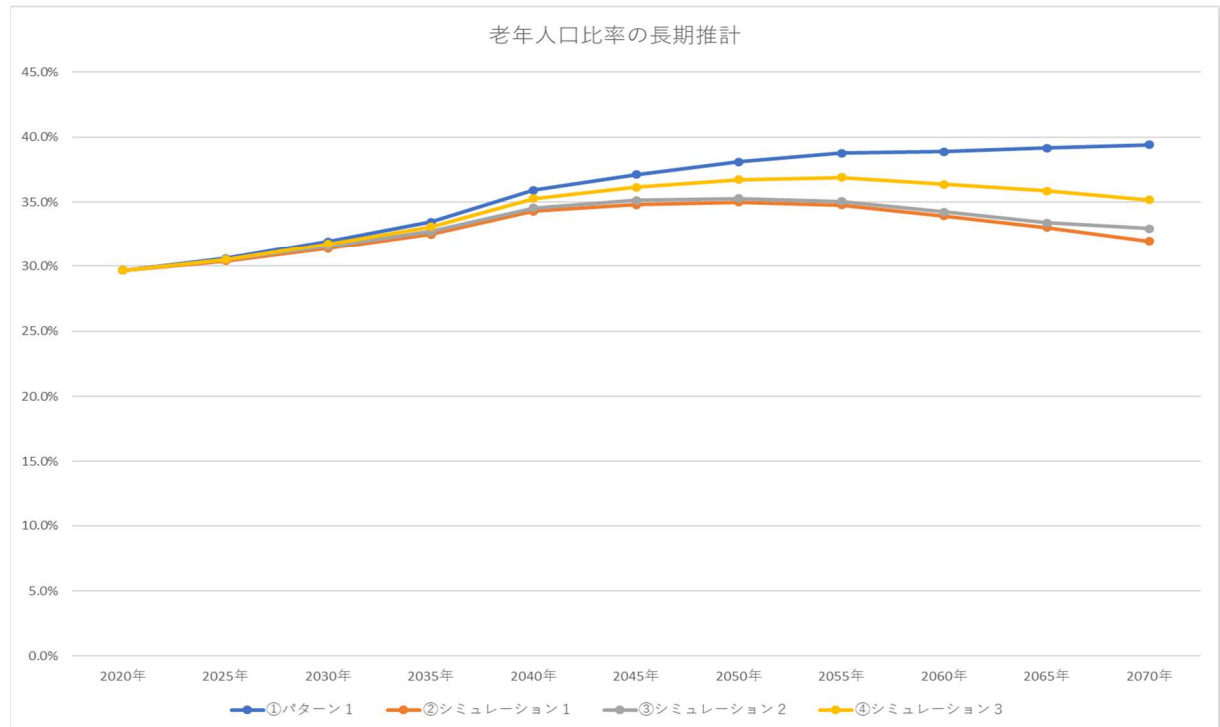
		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				うち0～4歳人口			
2020年	現状値	79,538	9,594	2,718	46,345	23,599	7,749
2050年	パターン 1	63,507	6,234	1,798	33,080	24,193	5,208
	シミュレーション 1	69,157	9,674	2,932	35,290	24,193	5,884
	シミュレーション 2	66,333	9,117	2,897	33,812	23,405	5,769
	シミュレーション 3	65,886	7,763	2,374	33,930	24,193	5,442
		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
				うち0～4歳人口			
2050年	パターン 1	-20.2%	-35.0%	-33.9%	-28.6%	2.5%	-32.8%
	シミュレーション 1	-13.1%	0.8%	7.9%	-23.9%	2.5%	-24.1%
	シミュレーション 2	-16.6%	-5.0%	6.6%	-27.0%	-0.8%	-25.5%
	シミュレーション 3	-17.2%	-19.1%	-12.7%	-26.8%	2.5%	-29.8%

推計の種類	推計方法
① パターン 1	社人研推計準拠。蒲郡市の 2015 年から 2020 年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。合計特殊出生率は、2025 年 1.31、2030 年 1.34、2035 年 1.38、2040 年 1.38、2045 年 1.39、2050 年～2070 年 1.39。移動率は、平成 17（2005）～22（2010）年、平成 22（2010）～27（2015）年、平成 27（2015）～令和 2（2020）年の 3 期間に観察された地域別の平均的な人口移動傾向が令和 27（2045）～32（2050）年まで継続すると仮定。
② シミュレーション 1	パターン 1 をベースに、合計特殊出生率が上昇した場合のシミュレーション。合計特殊出生率は、国の長期ビジョンの仮定（2030 年 1.80、2040 年～2.07）
③ シミュレーション 2	パターン 1 をベースに、合計特殊出生率はシミュレーション 1 と同じ。かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション。
④ シミュレーション 3	市独自の推計。パターン 1 をベースに、合計特殊出生率を市独自に設定した場合のシミュレーション。合計特殊出生率は、2025 年 1.42、2030 年 1.49、2035 年 1.57、2040 年 1.64、2045 年 1.71、2050 年 1.78、2055 年 1.85、2060 年 1.93、2065 年 2.00、2070 年 2.07）

社人研「日本の地域別将来推計人口」、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料をもとに作成

(3) 老年人口比率の変化

将来の人口推計の結果について、総人口・年齢3区分別人口比率をみると、①パターン1以外は、2050年をピークに老年人口比率は下降していきます。①パターン1のように出生率が改善しなかった場合、2050年以降も老年人口比率は上昇し続け2070年には39.4%となり、年少人口は10%を切る結果となります。



		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
①パターン1	総人口	79,538	77,403	74,775	71,997	69,118	66,277	63,507	60,434	57,061	53,582	50,181
	年少人口比率	12.1%	11.2%	10.5%	10.2%	10.2%	10.1%	9.8%	9.5%	9.2%	9.0%	9.0%
	生産年齢人口比率	58.3%	58.2%	57.6%	56.4%	53.9%	52.8%	52.1%	51.8%	52.0%	51.8%	51.6%
	65歳以上人口比率	29.7%	30.6%	32.0%	33.5%	35.9%	37.1%	38.1%	38.8%	38.9%	39.2%	39.4%
	75歳以上人口比率	16.1%	18.8%	19.4%	19.6%	20.5%	21.7%	24.2%	25.2%	25.6%	25.5%	25.0%
②シミュレーション1	総人口	79,538	77,937	76,115	74,096	72,379	70,693	69,157	67,370	65,399	63,535	61,847
	年少人口比率	12.1%	11.8%	12.1%	12.7%	13.4%	13.6%	14.0%	13.8%	13.8%	14.1%	14.8%
	生産年齢人口比率	58.3%	57.8%	56.5%	54.8%	52.3%	51.6%	51.0%	51.4%	52.3%	52.8%	53.3%
	65歳以上人口比率	29.7%	30.4%	31.4%	32.5%	34.3%	34.8%	35.0%	34.8%	33.9%	33.0%	32.0%
	75歳以上人口比率	16.1%	18.7%	19.1%	19.1%	19.5%	20.4%	22.2%	22.6%	22.3%	21.5%	20.3%
③シミュレーション2	総人口	79,538	77,466	75,287	72,847	70,648	68,442	66,333	64,015	61,605	59,345	57,287
	年少人口比率	12.1%	11.4%	11.7%	12.4%	13.2%	13.4%	13.7%	13.5%	13.5%	13.9%	14.6%
	生産年齢人口比率	58.3%	58.1%	56.8%	54.9%	52.3%	51.4%	51.0%	51.4%	52.2%	52.7%	52.4%
	65歳以上人口比率	29.7%	30.5%	31.5%	32.7%	34.5%	35.1%	35.3%	35.1%	34.2%	33.4%	33.0%
	75歳以上人口比率	16.1%	18.7%	19.1%	19.2%	19.7%	20.7%	22.5%	23.0%	22.6%	21.7%	20.5%
④シミュレーション3	総人口	79,538	77,609	75,240	72,798	70,350	68,034	65,886	63,526	60,998	58,522	56,257
	年少人口比率	12.1%	11.4%	11.0%	11.2%	11.4%	11.7%	11.8%	11.9%	12.0%	12.5%	13.2%
	生産年齢人口比率	58.3%	58.1%	57.2%	55.7%	53.3%	52.2%	51.5%	51.3%	51.6%	51.7%	51.6%
	65歳以上人口比率	29.7%	30.5%	31.8%	33.1%	35.3%	36.2%	36.7%	36.9%	36.4%	35.9%	35.2%
	75歳以上人口比率	16.1%	18.7%	19.3%	19.4%	20.1%	21.2%	23.3%	24.0%	23.9%	23.3%	22.3%

社人研「日本の地域別将来推計人口」、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料をもとに作成

(4) 人口ピラミッドの分析

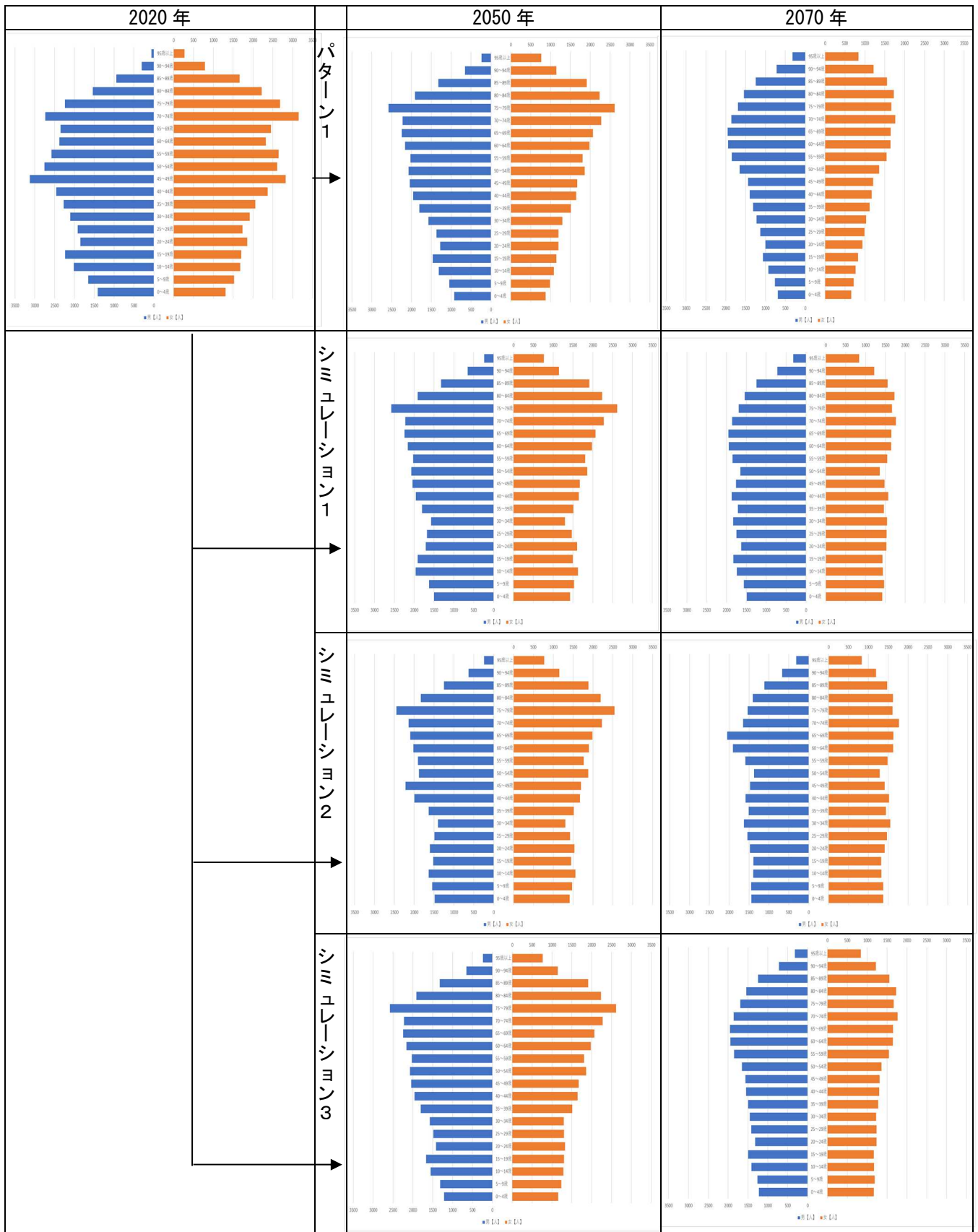
2020 年と 2050 年・2070 年の総人口・年齢 5 歳階級別・男女別の人口ピラミッドを作成し、年齢構成の変化をみました。

2020 年の人口ピラミッドは、団塊の世代（70～74 歳）、団塊ジュニア（45～49 歳）の 2 カ所に膨らみがあることがわかります。

2050 年から 2070 年に進むと、年少人口の若い世代に向かうに従って人口は減少し、少子高齢化が進んだ人口ピラミッドとなります。特にパターン 1 の人口ピラミッドはその傾向が顕著となることが確認できます。

一方で、シミュレーション 1、シミュレーション 2、シミュレーション 3 については、出生率が上昇するとの仮定によって、年少人口の層が厚くなっていくことがわかります。

図表 3-8 2020 年・2050 年・2070 年の総人口・年齢 5 歳階級別・男女別の人口ピラミッド



社人研「日本の地域別将来推計人口」、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料をもとに作成

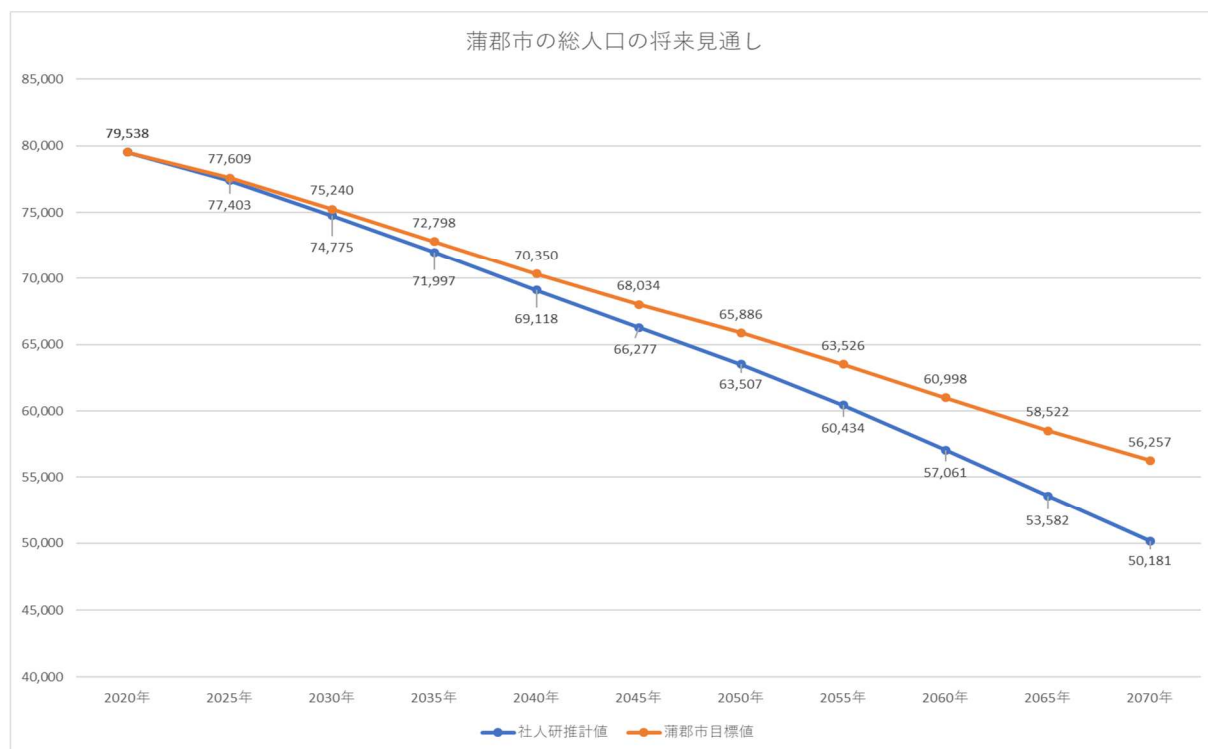
4. 蒲郡市の人口の将来展望

(1) 総人口の将来見通しと目指す将来人口

2070 年までの本市の人口の将来見通しを試算しました。推計に用いた前提条件は、社人研の推計方法をもととして、国や愛知県の合計特殊出生率が 1970 年代半ばから 2.07（人口置換水準）を割り込み、現在まで 50 年程度経過していることを勘案し、2020 年以降、同程度の期間をかけて 2070 年までには 2.07 に上昇する場合としました。社会増減については、社人研が示す数値を用いました。

この条件で将来人口を推計した場合には、2070 年に 56,257 人となり、社人研推計値よりも約 6,000 人の増となります。

以上から、本市では人口減少に対する取組を推進していくことで、2070 年には 56,000 人程度の人口の実現を目指します。



社人研推計値	社人研推計準拠。蒲郡市の 2015 年から 2020 年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。合計特殊出生率は、2025 年 1.31、2030 年 1.34、2035 年 1.38、2040 年 1.38、2045 年 1.39、2050 年～2070 年 1.39。移動率は、平成 17（2005）～22（2010）年、平成 22（2010）～27（2015）年、平成 27（2015）～令和 2（2020）年の 3 期間に観察された地域別の平均的な人口移動傾向が令和 27（2045）～32（2050）年まで継続すると仮定。
蒲郡市目標値	市独自の推計。パターン 1 をベースに、合計特殊出生率を市独自に設定した場合のシミュレーション。合計特殊出生率は、2025 年 1.42、2030 年 1.49、2035 年 1.57、2040 年 1.64、2045 年 1.71、2050 年 1.78、2055 年 1.85、2060 年 1.93、2065 年 2.00、2070 年 2.07)

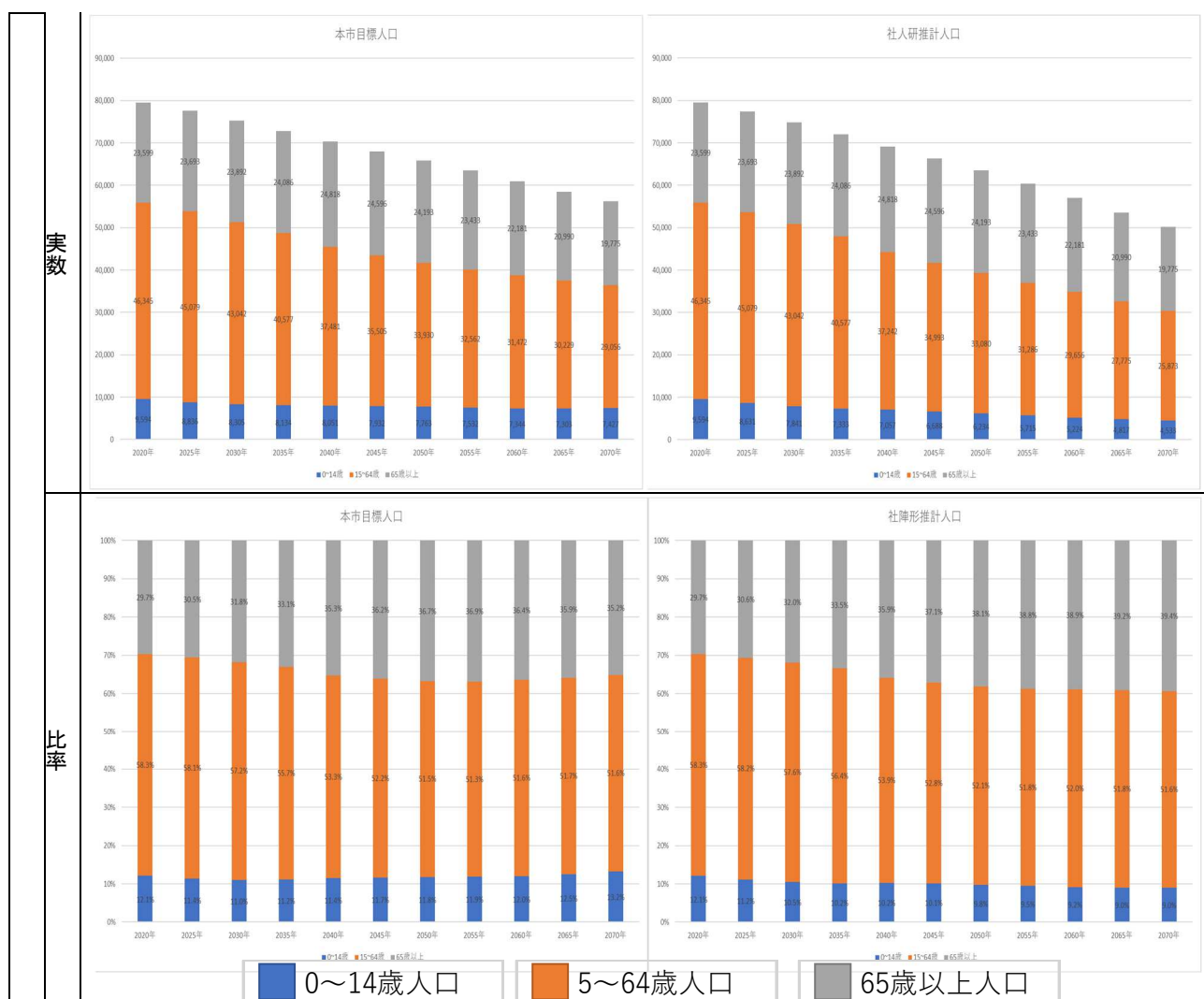
社人研「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料をもとに作成

(2) 年齢区分別人口の将来見通し

2070年までの本市目標人口の人口構成を社人研人口と比較しました。0～14歳の年少人口比率は、社人研の推計による9.0%に対して、本市目標人口では13.2%と約4ポイント増加します。同様に15～64歳の生産年齢人口比率は、51.6%と同率であり、65歳以上の老年人口比率は、39.4%から35.2%へ4ポイント近く減少します。

以上から、本市の人口減少は避けられませんが、年少人口比率は2020年時点よりも増加するなどにより、人口の若返りが期待できます。

図表 4-2 蒲郡市の年齢3階層別人口の将来見通し【市目標】と【社人研推計】の比較



内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料をもとに作成

(3) 蒲郡市が目指すべき将来の方向

①合計特殊出生率

本市の合計特殊出生率（平成 30 年～令和 4 年）は、国より高水準の 1.35 ですが、愛知県の 1.44 を下回っています。

従って、本市は、子どもを生み、育てやすい環境づくりをより進めていくこと、また、男女ともに安心して働ける環境をより整えていくことで、合計特殊出生率の上昇を目指します。

具体的には、過去の国、愛知県の合計特殊出生率の実測値を勘案しつつ、2070 年には人口置換水準（2.07）まで上昇させることを目指します。

②社会動態

本市は、1978 年から一貫して「社会減」の傾向であり、その減少幅は小さくなっていますが、大学進学時や就職時における若者の流出がみられます。

反対に、外国人は一貫して「社会増」の傾向であり、本市における人口比率も 2020 年時点で 4.7%となっています。

従って、本市は、安定した雇用の創出や居住環境の整備を進め、若者をはじめとした流入人口を増加させ、今後も増加が見込まれる外国人に対しても、安心して本市に暮らし続けてもらうよう、多文化共生を促進しながら、安定した社会増につなげていくことを目指します。

③蒲郡市の目指す姿

本市は、地方創生に係る取組等を推進し、定住人口の増加、出生率の向上を図ることで、2070 年の目標人口を 56,000 人と定めます。